

平成 26 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 第 N 3 3 0 2 - 2 号
平成 2 7 年 (2015 年) 8 月 1 7 日

山陽小野田市長 白 井 博 文 様

山陽小野田市監査委員 白 川 英 夫

山陽小野田市監査委員 小 野 泰

平成 2 6 年度山陽小野田市一般会計及び同特別会計の
決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度山陽小野田市一般会計及び同特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
(一)	総括	
1	決算の概要	3
2	財政状況	5
3	将来にわたる財政負担	7
(二)	一般会計	
1	概要	9
2	歳入	10
3	歳出	22
4	財産	27
5	基金の運用状況	28
(三)	駐車場事業特別会計	
1	歳入	29
2	歳出	29
3	歳入歳出差引	29
4	事業の状況	29
(四)	国民健康保険特別会計	
1	歳入	30
2	歳出	31
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	32
(五)	介護保険特別会計	
1	歳入	32
2	歳出	34
3	歳入歳出差引	34
(六)	後期高齢者医療特別会計	
1	歳入	35
2	歳出	35
3	歳入歳出差引	35

(七) 地方卸売市場事業特別会計	
1 歳入	36
2 歳出	36
3 歳入歳出差引	36
4 事業の状況	36
(八) 下水道事業特別会計	
1 歳入	36
2 歳出	38
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38
(九) 農業集落排水事業特別会計	
1 歳入	39
2 歳出	39
3 歳入歳出差引	39
4 事業の状況	39
(十) 小型自動車競走事業特別会計	
1 歳入	40
2 歳出	40
3 歳入歳出差引	41
4 事業の状況	41
むすび	42
資料(別表1～5)	45

平成26年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決算

平成26年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算

同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金

平成26年度山陽小野田市県収入証紙購入基金

同 国民健康保険高額医療費貸付基金

同 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

平成27年7月21日から平成27年8月14日まで

3 審査の方法

市長から送付された平成26年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収納率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

また、文中の金額は千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

3 文中で用いた「ポイント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等は、次のとおりである。

「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの

「 - 」 ……該当数値がないもの

「 △ 」 ……マイナス

「 皆減 」 ……当年度、該当数値がなく比率が出せないもの

「 皆増 」 ……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

(一) 総括【別表1・3・4参照】

1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が54,788,488千円で、総予算額の95.9%が収入され、歳出は54,476,598千円となっており、総予算現額の95.4%が支出され、歳入歳出差引残額は311,890千円の黒字となり、翌年度への繰越財源65,187千円を控除した実質収支でも246,703千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は135,819千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立金794,214千円を加えた実質単年度収支は658,395千円の黒字となっている。

(1) 総括決算額

総括決算額は、次表のとおりである。

平成26年度総括決算額

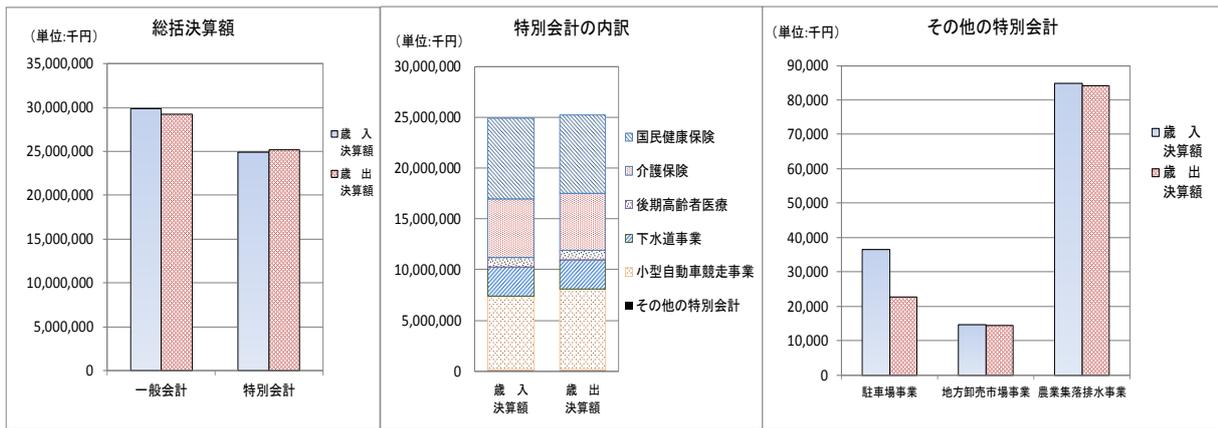
単位：千円

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	30,263,164	29,870,719	98.7%	29,287,864	96.8%	582,855
特別会計	26,841,018	24,917,769	92.8%	25,188,734	93.8%	△ 270,965
合計	57,104,182	54,788,488	95.9%	54,476,598	95.4%	311,890

(特別会計の内訳)

単位：千円

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
駐車場事業	35,782	36,610	102.3%	22,819	63.8%	13,791
国民健康保	7,858,493	7,998,743	101.8%	7,670,228	97.6%	328,516
介護保険	5,763,744	5,708,149	99.0%	5,624,122	97.6%	84,026
後期高齢者療	959,568	937,772	97.7%	937,093	97.7%	679
地方卸売業	15,448	14,637	94.8%	14,487	93.8%	150
下水道事業	3,243,759	2,885,777	89.0%	2,847,616	87.8%	38,161
農業集落排水事業	84,515	84,936	100.5%	84,197	99.6%	739
小型自動車競走事業	8,879,709	7,251,145	81.7%	7,988,172	90.0%	△ 737,027



(2) 総括決算収支の推移

総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

総括決算収支推移表

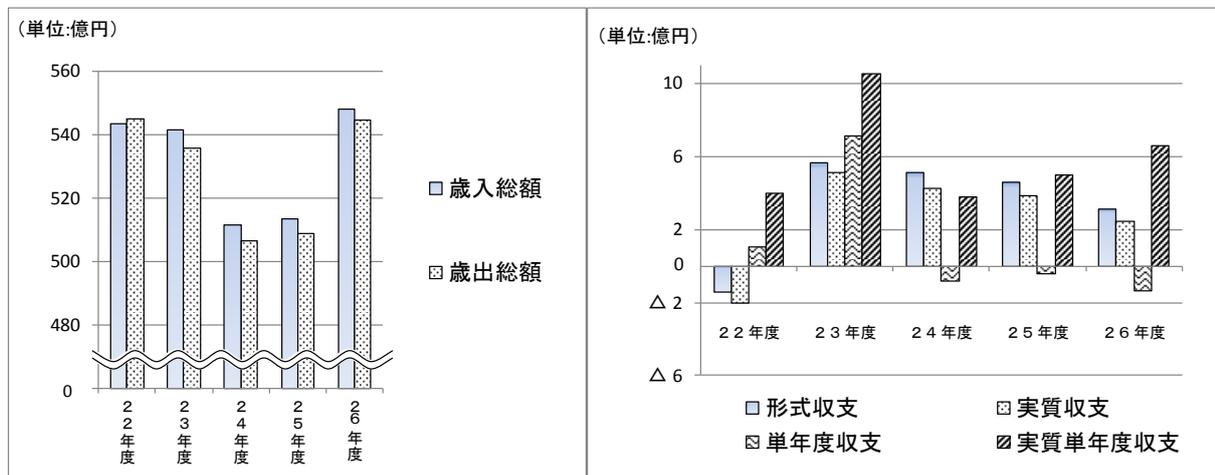
単位：円

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度対比
歳入総額 A	54,788,487,738	51,329,851,759	51,167,697,213	106.7%
歳出総額 B	54,476,598,176	50,868,818,155	50,658,196,699	107.1%
形式収支 (A-B) C	311,889,562	461,033,604	509,500,514	67.7%
翌年度繰越財源 D	65,186,931	78,512,030	83,852,263	83.0%
実質収支 (C-D) E	246,702,631	382,521,574	425,648,251	64.5%
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	△135,818,943	△43,126,677	△84,161,354	—
積立金 G	794,214,440	512,019,656	434,529,195	155.1%
繰上償還額 H	0	32,600,000	24,536,000	皆減
積立金取崩額 I	0	293,480 ^{※1}	0	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	658,395,497	501,199,499 ^{※2}	374,903,841	—

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

※1 前年度審査意見書中の積立金取崩額からの293,480円増は、前年度の誤りである。

※2 前年度審査意見書中の実質単年度収支からの293,480円減は、前年度の誤りである。



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。

本市の財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりであり、当年度は0.682と前年度と比べ0.002ポイント低くなっている。

財政力指数の推移表

単位：千円

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準財政収入額（A）	7,887,897	7,803,617	7,890,961	7,683,212	7,908,042
基準財政需要額（B）	11,559,264	11,412,742	11,364,291	11,273,418	11,092,579
財政力指数（単年度）	0.682	0.684	0.694	0.682	0.713

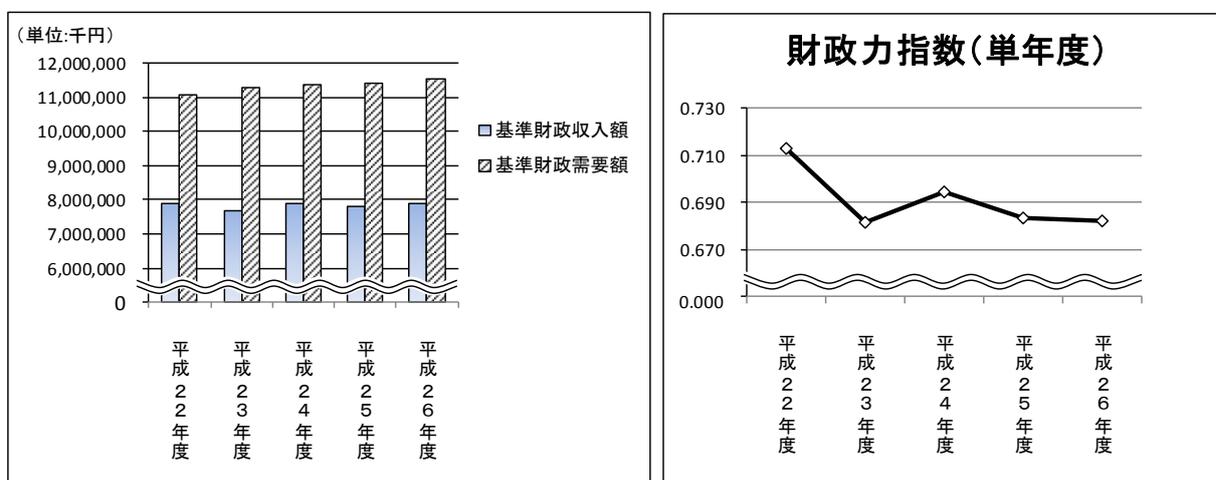
※ 財政力指数（単年度）＝

基準財政収入額(A)

基準財政需要額(B)

※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本市の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

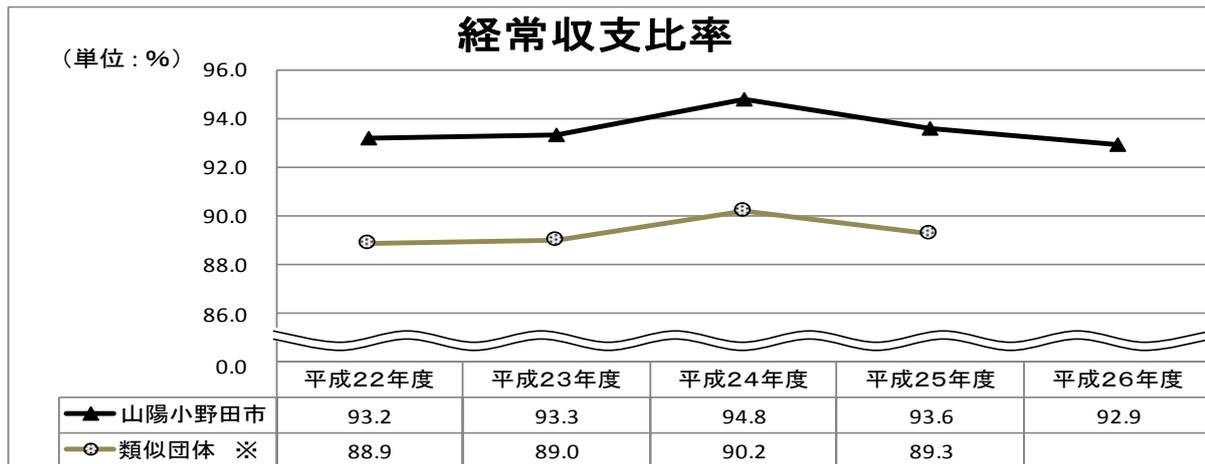
経常収支比率の推移表

単位：％

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常収支比率	92.9	93.6	94.8	93.3	93.2
参 考 値	102.1	103.8	104.0	101.9	103.5

※ 26年度は見込みの数値。

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を除いた場合の比率。



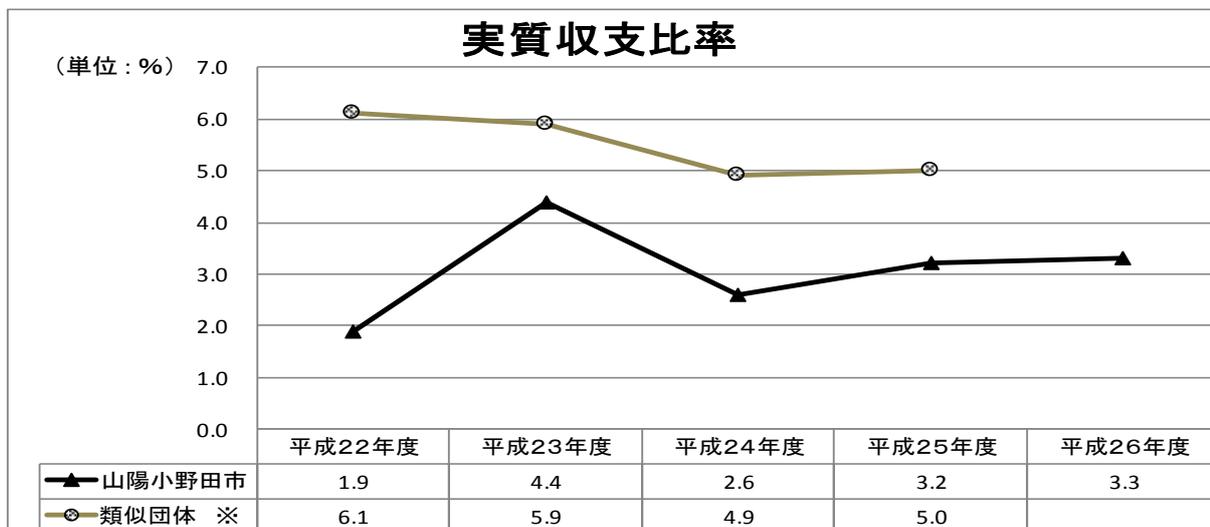
※ 財政状況類似団体比較カード(総務省作成)による。

本年度の経常収支比率は 92.9％で、前年度と比べて 0.7 ポイント低くなっている。

(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね 3％～5％程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は 3.3％で、前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。



※ 財政状況類似団体比較カード(総務省作成)による。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 19 年度から財政健全化法施行により、算定方法が導入されたもので、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

本市の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。当年度の単年度では 10.8%で、前年度と比べて 2.6 ポイント低くなっており、3 か年平均では当年度は 12.8%で、前年度より 1.7 ポイント低下している。

実質公債費比率の推移表

単位：%

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
実質公債費比率 (3 か年平均)	12.8	14.5	15.3	16.1	16.5
参考値 (単年度)	10.8	13.4	14.4	15.7	15.9

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

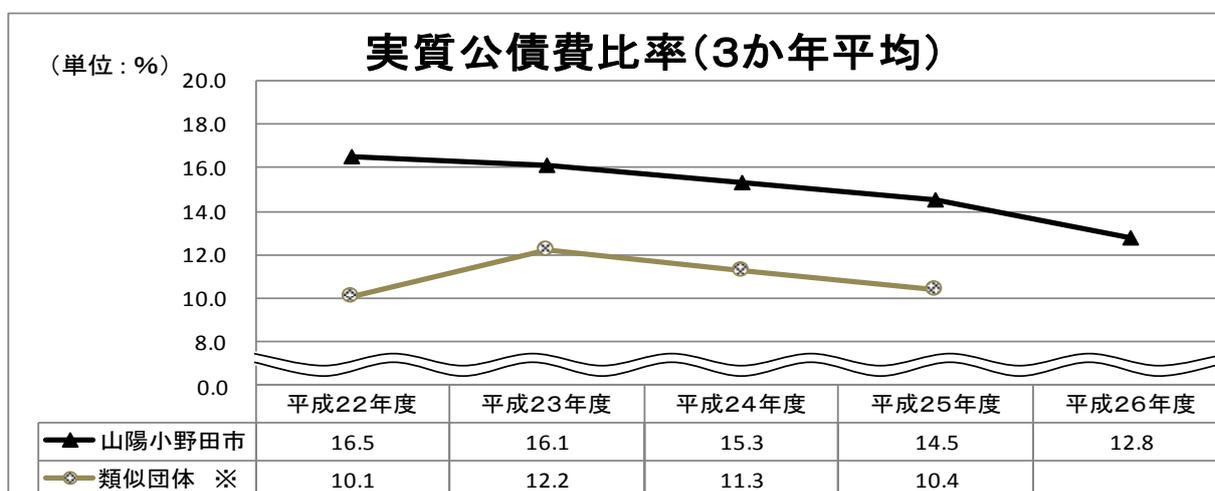
B・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D・・・普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金・準元利償還金

E・・・標準財政規模

※ 26年度は見込みの数値。



※ 財政状況類似団体比較カード(総務省作成)による。

3 将来にわたる財政負担

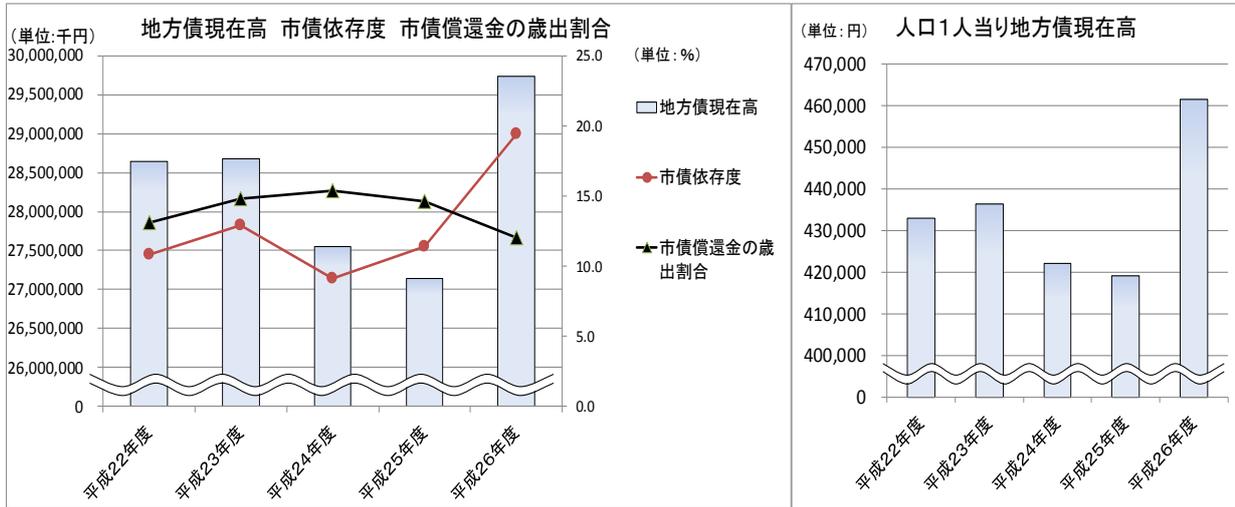
将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(1) 市債の状況

平成 26 年度末における市債の現在高は、29,734,142 千円で、前年度に比べ 2,588,792 千円の増となっている。人口一人当たりでは 461,474 円で前年度に比べ 42,293 円の増となっている。

地方債現在高等の推移表

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
地方債	現在高	千円	29,734,142	27,145,350	27,548,124	28,679,399	28,638,609
	人口一人当たり	円	461,474	419,181	422,032	436,255	432,889
市債依存度	%	19.4	11.4	9.1	12.9	10.8	
償還金の歳出割合	%	12.0	14.6	15.4	14.8	13.1	



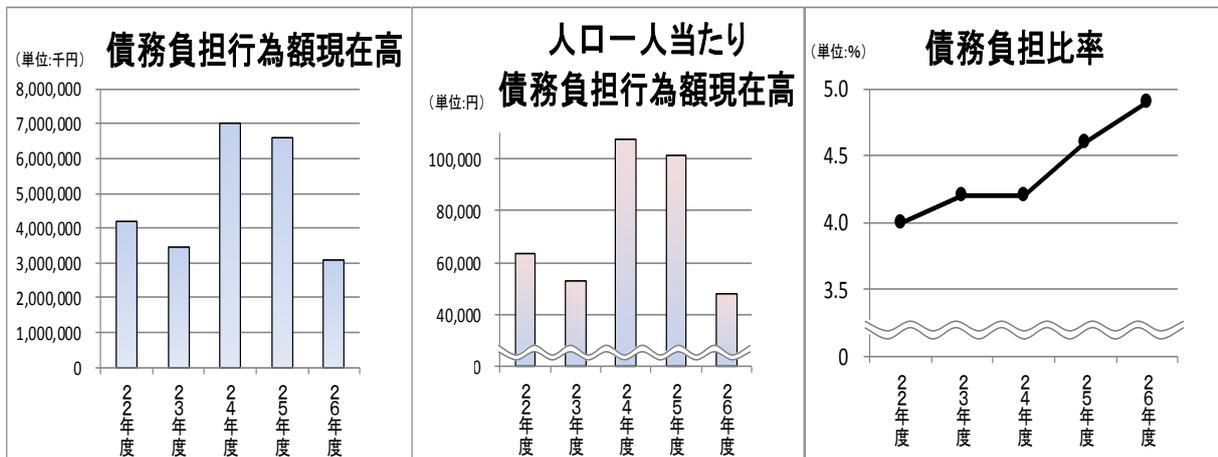
(2) 債務負担行為額の状況

長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の場合、債務負担比率は次表のとおり、当年度は4.9%で、前年度と比べ0.3ポイント高くなっている。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
債務負担行為額	現在高	千円	3,085,888	6,585,639	7,020,960	3,472,875	4,209,146
	人口一人当たり	円	47,893	101,696	107,560	52,827	63,624
債務負担比率	%	4.9	4.6	4.2	4.2	4.0	

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



(二) 一般会計【別表3・4・5参照】

1 概要

歳入決算額は 29,870,719 千円で、前年度と比較して 3,006,275 千円（11.2%）の増、歳出決算額は 29,287,864 千円で、前年度と比較して 2,994,096 千円（11.4%）の増で、歳入歳出差引残額は 582,855 千円となっており、翌年度への繰越財源 47,184 千円を控除した実質収支は 535,671 千円である。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においては 16,875 千円の黒字となっているが、これに財政調整基金への積立金 794,214 千円を加えた実質単年度収支は 811,089 千円の黒字となっている。決算収支の推移は、次表のとおりである。

決算収支推移表

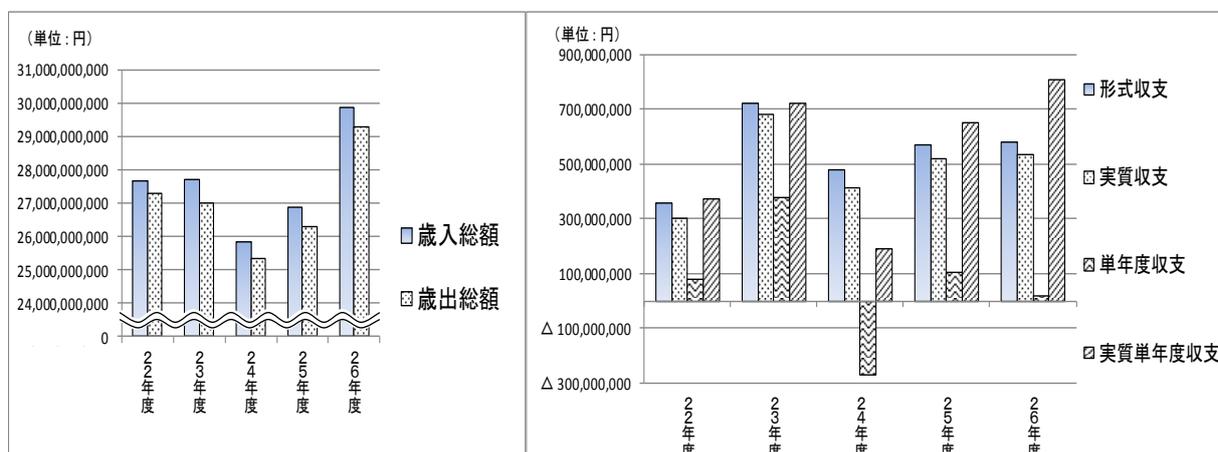
単位：円

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度対比
歳入総額 A	29,870,718,632	26,864,444,047	25,825,303,435	111.2%
歳出総額 B	29,287,863,946	26,293,767,919	25,345,546,584	111.4%
形式収支 (A-B) C	582,854,686	570,676,128	479,756,851	102.1%
翌年度繰越財源 D	47,183,705	51,879,830	67,650,788	90.9%
実質収支 (C-D) E	535,670,981	518,796,298	412,106,063	103.3%
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	16,874,683	106,690,235	△ 270,540,997	15.8%
積立金 G	794,214,440	512,019,656	434,529,195	155.1%
繰上償還金 H	0	32,600,000	24,536,000	皆減
積立金取崩額 I	0	293,480 ^{※1}	0	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	811,089,123	651,016,411 ^{※2}	188,524,198	—

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

※1 前年度審査意見書中の積立金取崩額からの293,480円増は、前年度の誤りである。

※2 前年度審査意見書中の実質単年度収支からの293,480円減は、前年度の誤りである。

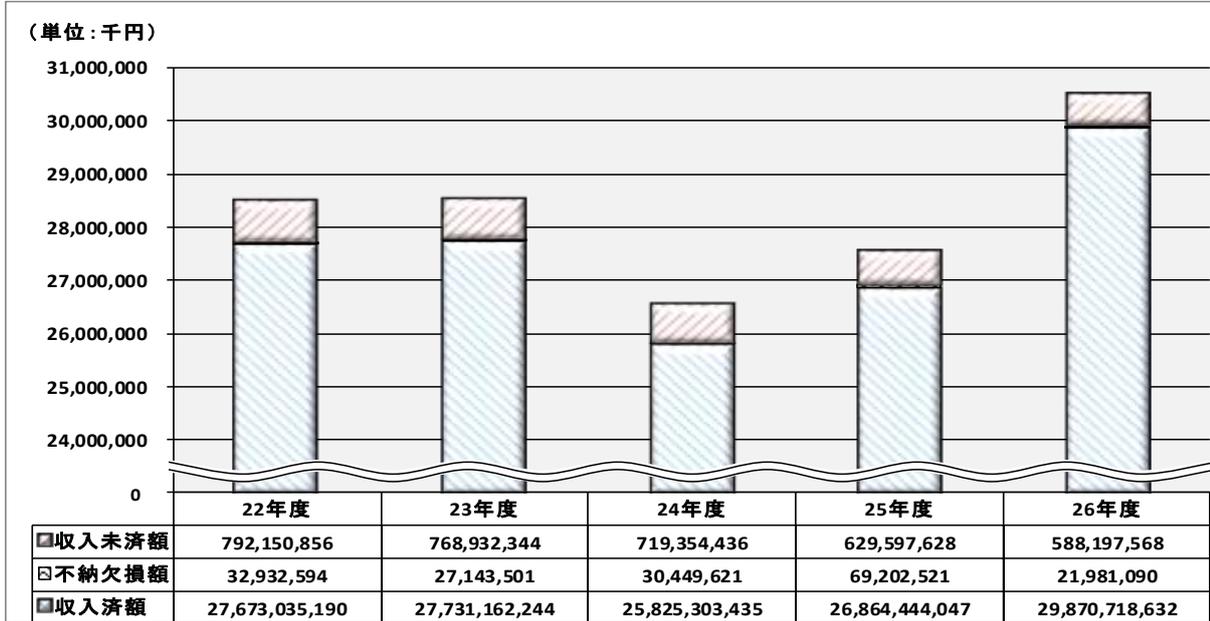


2 歳 入

歳入決算状況

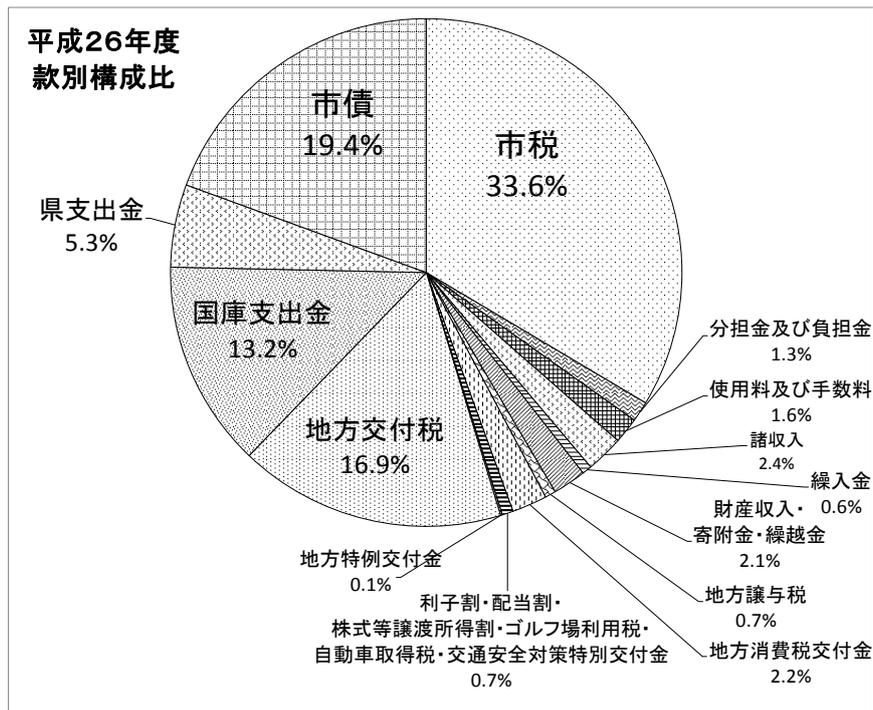
単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	30,263,163,560	30,480,897,290	29,870,718,632	21,981,090	588,197,568	98.0%
25	27,961,680,488	27,563,244,196	26,864,444,047	69,202,521	629,597,628	97.5%



予算現額 30,263,164 千円に対し調定額は 30,480,897 千円で、収入済額は 29,870,719 千円となっており、21,981 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 588,198 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 98.7%、調定額に対する収入率は 98.0%となっている。

(1) 款別決算状況【別表 3-1 参照】

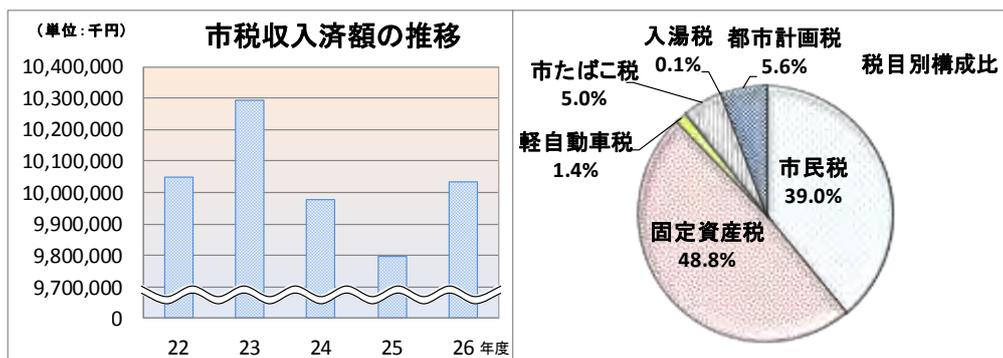


第1款 市 税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	9,923,230	10,446,941	10,032,765	15,915	398,260	96.0%
25	9,662,249	10,290,222	9,798,729	35,974	455,519	95.2%

予算現額 9,923,230 千円に対し調定額は 10,446,941 千円で、収入済額は 10,032,765 千円となっており、15,915 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 398,260 千円を生じている。



税目別決算状況は、次表のとおりとなっている。

単位：千円、%

区 分		平成26年度				平成25年度			対前年度増減
		収入済額	前年度比	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	
市 民 税	現	3,862,486	104.4	38.5	99.1	3,701,176	37.8	98.9	161,310
	滞	53,420	90.2	0.5	31.3	59,203	0.6	29.8	△ 5,783
	計	3,915,906	104.1	39.0	96.2	3,760,379	38.4	95.4	155,527
固 定 資 産 税	現	4,837,260	102.0	48.2	99.2	4,740,899	48.4	99.0	96,361
	滞	62,470	112.5	0.6	26.7	55,519	0.6	21.3	6,951
	計	4,899,730	102.2	48.8	95.9	4,796,418	48.9	95.0	103,312
軽 自 動 車 税	現	141,450	102.2	1.4	97.7	138,384	1.4	97.5	3,066
	滞	3,022	94.9	0.0	23.8	3,185	0.0	23.3	△ 163
	計	144,472	102.1	1.4	91.7	141,569	1.4	90.9	2,903
市 た ば こ 税	現	501,196	95.1	5.0	100.0	526,958	5.4	100.0	△ 25,762
入 湯 税	現	6,558	88.0	0.1	100.0	7,448	0.1	100.0	△ 890
都 市 計 画 税	現	554,015	99.8	5.5	98.7	555,253	5.7	98.5	△ 1,239
	滞	10,889	101.7	0.1	28.0	10,703	0.1	23.5	185
	計	564,903	99.8	5.6	94.1	565,956	5.8	92.9	△ 1,053
合 計	現	9,902,965	102.4	98.7	99.1	9,670,118	98.7	99.0	232,847
	滞	129,800	100.9	1.3	28.5	128,610	1.3	24.8	1,190
	計	10,032,765	102.4	100.0	96.0	9,798,729	100.0	95.2	234,036

決算額は前年度と比較して 234,036 千円（2.4%）増加しており、これは主に市民税現年度分及び固定資産税が増加したことによるものである。

決算額の調定額に対する収入率は 96.0%となっている。内訳は、現年課税分が 99.1%、滞納繰越分が 28.5%で、前年度と比較して現年課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 3.7 ポイント上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、市民税 3,915,906 千円、固定資産税 4,899,730 千円、市たばこ税 501,196 千円、都市計画税 564,903 千円である。

収入未済額は 398,260 千円で、その主なものは、市民税 147,914 千円、固定資産税 204,450 千円、軽自動車税 12,054 千円、都市計画税 33,842 千円である。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して 161,310 千円（4.4%）増加している。

これは主に、税率の引き上げに伴う個人均等割 13,147 千円（14.3%）の増加に加え、企業収益の回復傾向により法人税割が 188,583 千円（23.3%）増加したためである。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度	対前年度増減	
	金 額	前年度比	金 額		
個人	均 等 割	105,187	114.3%	92,041	13,147
	所 得 割	2,590,951	98.7%	2,625,539	△ 34,588
	計	2,696,139	99.2%	2,717,580	△ 21,441
法人	均 等 割	167,033	96.6%	172,864	△ 5,831
	法 人 税 割	999,314	123.3%	810,731	188,583
	計	1,166,347	118.6%	983,596	182,752
市 民 税 合 計	3,862,486	104.4%	3,701,176	161,310	

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して 96,361 千円（2.0%）の増加となっている。

これの主なものは、地価下落の影響により土地が 38,313 千円（3.1%）減少したものの、新增築により家屋 38,897 千円（2.3%）、新規の設備投資増額により償却資産が 92,711 千円（5.2%）増加したためである。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度	対前年度増減
	金 額	前年度比	金 額	
土 地	1,203,572	96.9%	1,241,884	△ 38,313
家 屋	1,716,371	102.3%	1,677,474	38,897
償 却 資 産	1,889,499	105.2%	1,796,788	92,711
交・納付金	27,818	112.4%	24,753	3,065
合 計	4,837,260	102.0%	4,740,899	96,361

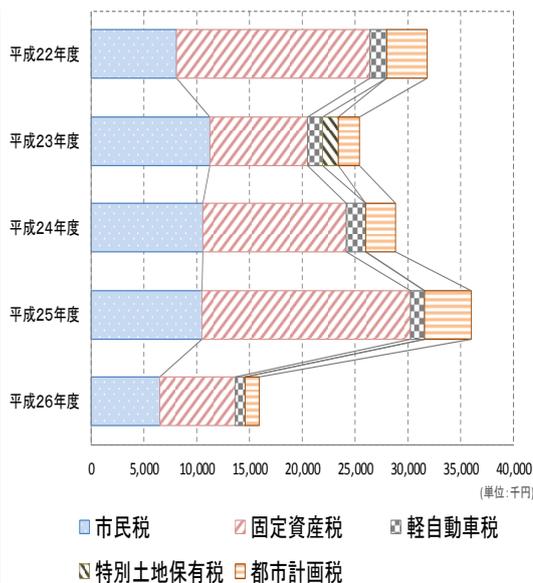
ウ 不納欠損処分

当年度決算において不納欠損処分された市税は総額 15,915 千円で、これらはいずれも地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条に基づいて処分されたもので、やむを得ないものと思われるが、滞納処理事務に当たっては厳正、適正に行われ、不納額の縮減に努められるよう望むものである。

税目別不納欠損額の推移表

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	6,453	61.5%	10,493	10,606	11,236	8,039
固 定 資 産 税	7,166	36.3%	19,725	13,584	9,253	18,375
軽自動車税	982	72.3%	1,358	1,798	1,406	1,574
特別土地保有税	-	-	-	-	1,517	0
都市計画税	1,314	29.9%	4,398	2,848	1,976	3,795
合 計	15,915	44.2%	35,974	28,836	25,388	31,783

単位：千円



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位：件、円

税 目	不納欠損の事由別分類						平成26年度		平成25年度		比較増減	
	①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止 後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分の執行停止 に係る即時消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市 民 税	34	948,891	35	2,006,013	162	3,498,312	231	6,453,216	339	10,493,056	△ 108	△ 4,039,840
個人	34	948,891	33	1,830,213	159	3,348,312	226	6,127,416	335	10,293,056	△ 109	△ 4,165,640
法人	0	0	2	175,800	3	150,000	5	325,800	4	200,000	1	125,800
固 定 資 産 税	46	1,145,822	51	2,967,013	159	3,053,343	256	7,166,178	418	19,724,768	△ 162	△ 12,558,590
軽自動車税	14	74,000	9	40,400	223	867,787	246	982,187	347	1,358,383	△ 101	△ 376,196
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税※1	18	148,678	33	575,087	106	589,994	157	1,313,759	328	4,397,890	△ 171	△ 3,084,131
合 計	94	2,317,391	95	5,588,513	544	8,009,436	733	15,915,340	1,104	35,974,097	△ 371	△ 20,058,757
構 成 比	-	14.6%	-	35.1%	-	50.3%	-	100.0%	-	-	-	-

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

第2款 地方譲与税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	214,000	202,340	202,340	100.0%	△ 20,489
25	221,000	222,829	222,829	100.0%	15,494

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は202,340千円で、その内訳は自動車重量譲与税116,730千円、特別とん譲与税35,718千円と地方揮発油譲与税49,892千円で、前年度と比較して20,489千円(9.2%)減少している。

第3款 利子割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	29,000	22,560	22,560	100.0%	627
25	28,000	21,933	21,933	100.0%	899

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は22,560千円で、前年度と比較して627千円(2.9%)増加している。

第4款 配当割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	11,000	58,980	58,980	100.0%	26,781
25	7,000	32,199	32,199	100.0%	16,400

配当割交付金の収入済額は58,980千円で、前年度と比較して26,781千円(83.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	8,000	30,219	30,219	100.0%	△ 14,267
25	5,000	44,486	44,486	100.0%	41,256

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は30,219千円で、前年度と比較して14,267千円(32.1%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	630,000	662,784	662,784	100.0%	119,807
25	554,000	542,977	542,977	100.0%	△ 4,667

国勢調査人口等によって按分して交付される地方消費税交付金の収入済額は662,784千円で、前年度と比較して119,807千円(22.1%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	73,000	67,546	67,546	100.0%	△ 2,330
25	72,000	69,876	69,876	100.0%	△ 260

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 67,546 千円で、前年度と比較して 2,330 千円 (3.3%) 減少している。

第 8 款 自動車取得税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	25,000	23,599	23,599	100.0%	△ 24,533
25	55,000	48,132	48,132	100.0%	△ 16,290

自動車取得税交付金の収入済額は 25,599 千円で、前年度と比較して 24,533 千円 (51.0%) 減少している。

第 9 款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	32,886	32,886	32,886	100.0%	1,102
25	30,000	31,784	31,784	100.0%	2,979

地方特例交付金の収入済額は 32,886 千円で、前年度と比較して 1,102 千円 (3.5%) 増加している。

第 10 款 地方交付税

単位：千円

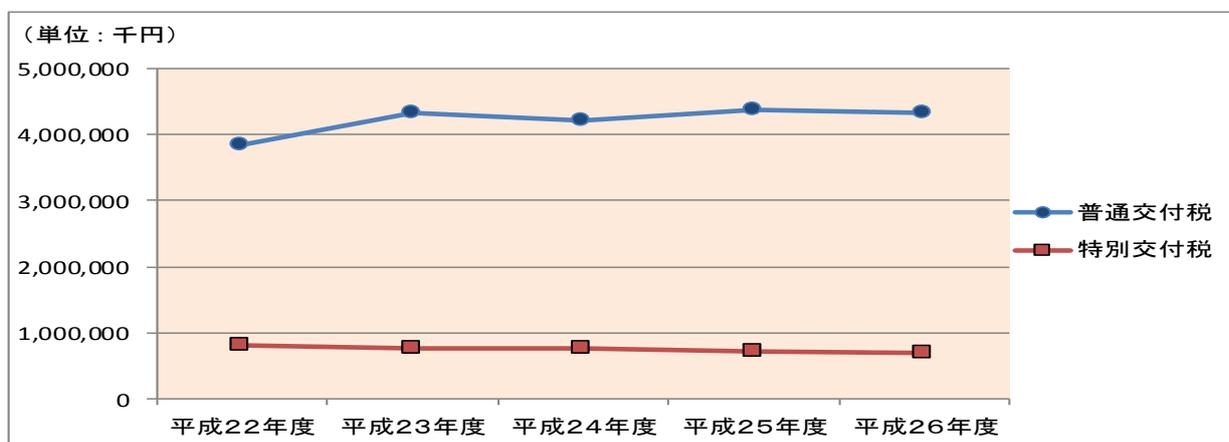
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	5,007,885	5,040,824	5,040,824	100.0%	△ 58,546
25	5,064,157	5,099,370	5,099,370	100.0%	128,935

収入済額は 5,040,824 千円で、前年度と比較して 58,546 千円 (1.1%) 減少している。なお、交付状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移表

単位：千円

区分	平成 26 年度		平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減
	金額	前年度比	金額	金額	
普通交付税	4,337,885	99.2%	4,372,212	4,215,998	△ 34,327
特別交付税	702,939	96.7%	727,158	754,437	△ 24,219
合計	5,040,824	98.9%	5,099,370	4,970,435	△ 58,546



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	10,000	6,970	6,970	100.0%	△ 1,046
25	10,000	8,016	8,016	100.0%	△ 507

交通安全対策特別交付金の収入済額は 6,970 千円で、前年度と比較して 1,046 千円（13.0%）減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
26	405,018	409,703	386,376	94.3%	77	23,250
25	404,863	410,665	391,986	95.5%	788	17,890

分担金及び負担金の収入済額は 386,376 千円で、前年度と比較して 5,610 千円（1.4%）減少している。その主なものは高齢者福祉費負担金 41,162 千円、保育所運営費負担金 341,537 千円である。

なお、調定額に対する収入率は 94.3%で、77 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 23,250 千円を生じている。

今後とも、未収金の解消については一層努力されたい。

保育所運営費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	346,972	337,705	97.3%	0	9,267	△ 9,651
過年	16,022	3,833	23.9%	77	12,113	1,916
合計	362,994	341,537	94.1%	77	21,380	△ 7,734

第 1 3 款 使用料及び手数料

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
26	492,167	507,893	490,379	96.6%	1,468	16,046
25	491,240	516,611	496,396	96.1%	1,202	19,013

使用料及び手数料の収入済額は 490,379 千円で、前年度と比較して 6,017 千円（1.2%）減少している。調定額に対する収入率は 96.6%で、1,468 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 16,046 千円を生じている。

使用料及び手数料の主なものは、公営住宅使用料 200,629 千円、急患診療所診察料 26,719 千円及び塵芥処理手数料 79,599 千円である。

収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 15,748 千円である。

今後とも、未収金の解消については、なお一層努力されたい。

公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額(A)	収入済額(B)	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
公営住宅 使用料	現年	199,242	195,415	98.1%	0	3,828	△ 2,483
	過年	18,263	5,214	28.5%	1,420	11,629	△ 688
	合計	217,506	200,629	92.2%	1,420	15,457	△ 3,171
公営住宅 駐車場 使用料	現年	3,091	3,002	97.1%	0	89	36
	過年	326	105	32.2%	18	203	△ 1
	合計	3,417	3,107	90.9%	18	291	35

第14款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	4,163,086	3,932,241	3,932,241	100.0%	57,000
25	3,891,612	3,875,241	3,875,241	100.0%	697,303

国庫支出金の収入済額は3,932,241千円で、前年度と比較して57,000千円(1.5%)増加している。

収入済額を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項目別決算状況比較表

単位：千円

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度対比
国庫負担金		2,768,124	2,809,081	△ 40,957	98.5%
内 訳	民生費国庫負担金	2,765,023	2,766,575	△ 1,551	99.9%
	衛生費国庫負担金	1,800	6,399	△ 4,599	28.1%
	災害復旧費国庫負担金	1,301	36,107	△ 34,806	3.6%
国庫補助金		1,129,875	1,019,547	110,328	110.8%
内 訳	総務費国庫補助金	191,158	106,172	84,986	180.0%
	民生費国庫補助金	305,664	34,051	271,613	897.7%
	衛生費国庫補助金	543,872	704,234	△ 160,362	77.2%
	農林水産業費国庫補助金	0	10,000	△ 10,000	皆減
	土木費国庫補助金	67,442	122,667	△ 55,225	55.0%
	教育費国庫補助金	21,739	42,423	△ 20,684	51.2%
委託金		34,243	46,614	△ 12,371	73.5%
内 訳	総務費委託金	22,424	36,387	△ 13,963	61.6%
	民生費委託金	11,819	10,227	1,591	115.6%
国庫支出金合計		3,932,241	3,875,241	57,000	101.5%

第15款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	1,599,435	1,573,915	1,573,915	100.0%	△ 167,254
25	1,749,559	1,741,169	1,741,169	100.0%	42,477

県支出金の収入済額は1,573,915千円で、前年度と比較して167,254千円(9.6%)減少している。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度対比		
県 負 担 金	960,803	891,048	69,755	107.8%		
内 訳	総務費県負担金	6,908	9,060	△ 2,153	76.2%	
	民生費県負担金	944,346	876,985	67,360	107.7%	
	衛生費県負担金	7,241	2,739	4,501	264.3%	
	農林水産業費県負担金	2,309	2,263	46	102.0%	
県 補 助 金	489,499	721,160	△ 231,662	67.9%		
内 訳	総務費県補助金	23,416	43,236	△ 19,820	54.2%	
	民生費県補助金	298,010	505,158	△ 207,148	59.0%	
	衛生費県補助金	1,980	2,413	△ 433	82.0%	
	労働費県補助金	0	26,191	△ 26,191	皆 減	
	農林水産業費県補助金	68,279	122,690	△ 54,412	55.7%	
	商工費県補助金	8,444	9,897	△ 1,454	85.3%	
	土木費県補助金	64,698	5,166	59,532	1252.4%	
	消防費県補助金	17,707	0	17,707	皆 増	
内 訳	教育費県補助金	6,965	6,409	556	108.7%	
委 託 金	123,614	128,961	△ 5,348	95.9%		
内 訳	総務費委託金	107,069	117,126	△ 10,057	91.4%	
	民生費委託金	838	567	271	147.8%	
	衛生費委託金	2	4	△ 2	50.0%	
	農林水産業費委託金	4,739	8	4,731	59242.0%	
	内 訳	土木費委託金	44	4,435	△ 4,391	1.0%
	移譲事務委託金	10,921	6,821	4,100	160.1%	
県 支 出 金 合 計	1,573,915	1,741,169	△ 167,254	90.4%		

第16款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	対前年度増減
26	57,307	55,365	53,417	96.5%	1,948	△ 45,021
25	93,898	100,496	98,437	98.0%	2,059	57,019

財産収入の収入済額は53,417千円で、前年度と比較して45,021千円(45.7%)減少している。調定額に対する収入率は96.5%で、収入未済額1,948千円を生じている。収入の主なものは、土地建物貸付収入15,497千円、土地売払収入35,093千円などである。

第17款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	4,017	3,307	3,307	100.0%	△ 2,280
25	6,012	5,587	5,587	100.0%	△ 6,257

寄附金の収入済額は3,307千円で、前年度と比較して2,280千円(40.8%)減少しており、そのうちふるさと寄附金は2,860千円である。

第18款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	198,110	180,239	180,239	100.0%	△ 5,513
25	230,273	185,752	185,752	100.0%	△ 205,474

予算現額198,110千円に対して調定額、収入済額は共に180,239千円で、前年度と比較して5,513千円(3.0%)減少している。繰入金の主なものは、まちづくり魅力基金繰入金72,284千円、地域福祉基金繰入金60,000千円、一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金26,000千円である。

第19款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	570,676	570,676	570,676	100.0%	90,919
25	479,757	479,757	479,757	100.0%	△ 241,558

予算現額570,676千円に対して調定額、収入済額は共に570,676千円で、前年度と比較して90,919千円(19.0%)増加している。

第20款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
26	661,406	860,370	707,155	82.2%	4,521	148,694
25	632,980	780,462	614,108	78.7%	31,238	135,116

諸収入の収入済額は707,155千円で、前年度と比較して93,048千円(15.2%)増加している。調定額に対する収入率は82.2%で、4,521千円を不納欠損処分とし、収入未済額148,694千円を生じている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金30,349千円、金融機関預託金元金収入153,000千円、地域総合整備資金貸付金元金収入41,378千円、福祉医療助成費高額療養費112,698千円、療養給付費負担金精算金37,398千円、リサイクル事業収益金59,614千円である。

また、収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入19,162千円、災害援護資金貸付金元利収入41,237千円、民生費雑入のうち生活保護費返還金85,435千円である。

収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区分	平成26年度			平成25年度	平成24年度
	金額	前年度対比	比較増減		
福祉援護資金貸付金	19,162	98.7%	△ 250	19,413	19,483
災害援護資金貸付金	41,237	96.2%	△ 1,634	42,871	46,452
生活保護費返還金	85,435	121.6%	15,165	70,270	98,964

今後とも、未収金の解消については、一層努力されたい。

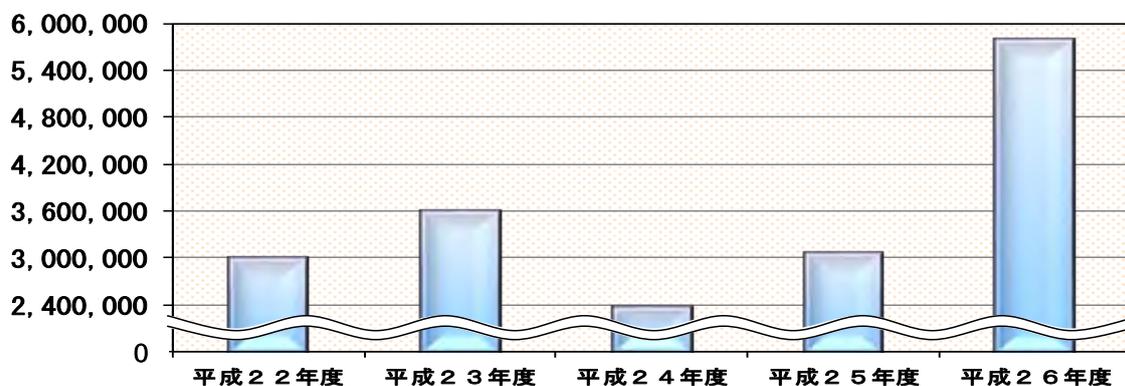
第21款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
26	6,147,940	5,791,540	5,791,540	100.0%	2,735,860
25	4,273,080	3,055,680	3,055,680	100.0%	697,866

(単位：千円)

市債発行額



予算現額 6,147,940 千円に対して調定額、収入済額は共に 5,791,540 千円で、前年度と比較して 2,735,860 千円 (89.5%) 増加している。

市債の内容は、次表のとおりである。

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	前年度対比
総務債	514,900	84,100	430,800	612.2%
民生債	0	31,800	△ 31,800	皆減
衛生債	3,539,300	885,100	2,654,200	399.9%
農林水産業債	55,600	54,600	1,000	101.8%
土木債	93,400	167,400	△ 74,000	55.8%
消防債	0	79,300	△ 79,300	皆減
教育債	6,400	39,200	△ 32,800	16.3%
臨時財政対策債	1,473,600	1,604,000	△ 130,400	91.9%
借換債	107,340	95,880	11,460	112.0%
災害復旧債	1,000	14,300	△ 13,300	7.0%
合計	5,791,540	3,055,680	2,735,860	189.5%

(2) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を、調達内容を基準に分類したものが自主財源と依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

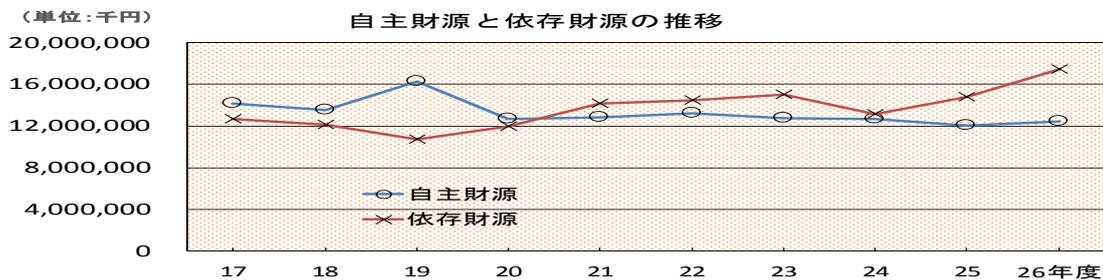
自主財源は 12,424,314 千円で、前年度と比較して 353,563 千円 (2.9%) 増加し、依存財源は 17,446,405 千円で、前年度と比較して 2,652,712 千円 (17.9%) 増加している。

自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は 41.6%、依存財源は 58.4%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して 3.3ポイント下降している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	10,032,765	33.6%	9,798,729	36.5%	102.4%
	分担金及び負担金	386,376	1.3%	391,986	1.5%	98.6%
	使用料及び手数料	490,379	1.6%	496,396	1.8%	98.8%
	諸 収 入	707,155	2.4%	614,108	2.3%	115.2%
	繰 入 金	180,239	0.6%	185,752	0.7%	97.0%
	財 産 収 入 寄附金・繰越金	627,400	2.1%	583,781	2.2%	107.5%
	計	12,424,314	41.6%	12,070,751	44.9%	102.9%
依存財源	地 方 譲 与 税	202,340	0.7%	222,829	0.8%	90.8%
	地方消費税交付金	662,784	2.2%	542,977	2.0%	122.1%
	利子割・配当割・株式 等譲渡所得割・ゴルフ 場利用税・自動車取得 税・交通安全対策特別 交付金	209,874	0.7%	224,642	0.8%	93.4%
	地方特例交付金	32,886	0.1%	31,784	0.1%	103.5%
	地 方 交 付 税	5,040,824	16.9%	5,099,370	19.0%	98.9%
	国 庫 支 出 金	3,932,241	13.2%	3,875,241	14.4%	101.5%
	県 支 出 金	1,573,915	5.3%	1,741,169	6.5%	90.4%
	市 債	5,791,540	19.4%	3,055,680	11.4%	189.5%
計	17,446,405	58.4%	14,793,693	55.1%	117.9%	
合 計	29,870,719	100.0%	26,864,444	100.0%	111.2%	



イ 一般財源及び特定財源

財政課提供資料によると、今年度の一般財源の収入額は18,510,510千円で、前年度に比べ193,536千円(1.1%)増加し、構成比率は62.0%となっている。これは主として市債、財産収入及び地方交付税が減となったものの、市税、地方消費税交付金及び繰越金が増となったことによる。

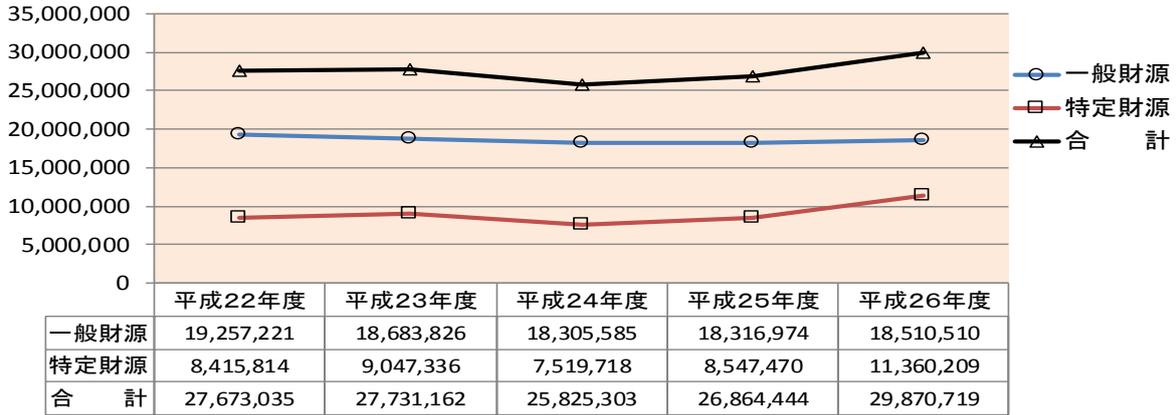
特定財源の収入額は11,360,209千円で、前年度と比べ2,812,739千円(32.9%)の増加となっている。これは主として県支出金及び繰越金が減となったものの、市債、国庫支出金及び諸収入が増となったことによる。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
一 般 財 源	18,510,510	62.0%	18,316,974	68.2%	193,536	101.1%
特 定 財 源	11,360,209	38.0%	8,547,470	31.8%	2,812,739	132.9%
合 計	29,870,719	100.0%	26,864,444	100.0%	3,006,275	111.2%

(単位:千円)



3 歳 出

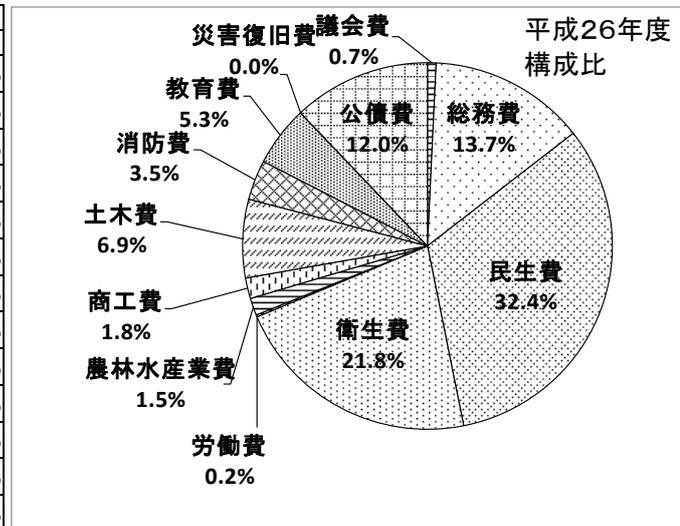
予算現額 30,263,164 千円に対し支出済額は 29,287,864 千円で、予算現額の 96.8%が執行され、繰越明許費として 309,982 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 665,318 千円を生じている。

(1) 款別決算状況

款別決算を年度別に比較したものは、次表のとおりである。

款別決算状況比較表

款	平成26年度		平成25年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議会費	219,639	0.7%	198,382	0.8%
総務費	4,014,401	13.7%	3,298,050	12.5%
民生費	9,489,686	32.4%	9,238,884	35.1%
衛生費	6,389,622	21.8%	3,536,444	13.4%
労働費	53,439	0.2%	76,469	0.3%
農林水産業費	445,143	1.5%	493,765	1.9%
商工費	533,171	1.8%	626,348	2.4%
土木費	2,026,439	6.9%	2,070,218	7.9%
消防費	1,031,099	3.5%	1,092,510	4.2%
教育費	1,556,362	5.3%	1,780,403	6.8%
災害復旧費	1,020	0.0%	55,058	0.2%
公債費	3,527,844	12.0%	3,827,235	14.6%
計	29,287,864	100.0%	26,293,768	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
議会費	226,177	219,639	97.1%	0	6,538	198,382

予算現額 226,177 千円に対し、支出済額は 219,639 千円、執行率は 97.1%で、前年度と比較して 21,257 千円 (10.7%) 増加し、不用額 6,538 千円を生じている。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
総務管理費	3,827,354	3,633,832	94.9%	90.5%	10,000	183,523	2,754,922	83.5%
徴税費	210,185	197,895	94.2%	4.9%	0	12,290	277,888	8.4%
戸籍住民基本台帳費	96,376	94,900	98.5%	2.4%	0	1,476	94,298	2.9%
選挙費	68,352	53,373	78.1%	1.3%	0	14,979	138,632	4.2%
統計調査費	14,969	12,861	85.9%	0.3%	0	2,108	13,077	0.4%
監査委員費	21,605	21,540	99.7%	0.5%	0	65	19,234	0.6%
計	4,238,841	4,014,401	94.7%	100.0%	10,000	214,440	3,298,050	100.0%

予算現額 4,238,841 千円に対し、支出済額は 4,014,401 千円、執行率は 94.7%で、前年度と比較して 716,350 千円 (21.7%) 増加している。

総務管理費の増加の主なものは、組織改正に伴い文化・スポーツ関係費を教育費から組み換えたことや厚狭地区複合施設整備事業費の増加によるものである。

繰越明許費として総合戦略策定事業 10,000 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 214,440 千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
社会福祉費	4,665,054	4,532,275	97.2%	47.8%	0	132,780	4,253,319	46.0%
児童福祉費	3,395,918	3,370,052	99.2%	35.5%	0	25,866	3,409,382	36.9%
生活保護費	1,591,827	1,583,514	99.5%	16.7%	0	8,313	1,576,000	17.1%
災害救助費	3,990	3,846	96.4%	0.0%	0	144	183	0.0%
計	9,656,789	9,489,686	98.3%	100.0%	0	167,103	9,238,884	100.0%

予算現額 9,656,789 千円に対し、支出済額は 9,489,686 千円、執行率は 98.3%で、前年度と比較して 250,802 千円 (2.7%) 増加し、不用額 167,103 千円を生じている。

第4款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
保健衛生費	2,272,228	2,239,959	98.6%	35.1%	0	32,269	1,422,818	40.2%
清掃費	4,339,638	4,149,663	95.6%	64.9%	83,855	106,120	2,113,626	59.8%
計	6,611,866	6,389,622	96.6%	100.0%	83,855	138,389	3,536,444	100.0%

予算現額 6,611,866 千円に対し、支出済額は 6,389,622 千円、執行率は 96.6%で、前年度と比較して 2,853,177 千円 (80.7%) 増加している。

繰越明許費として小野田浄化センター基幹改修事業 83,855 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 138,389 千円を生じている。

第5款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
労働諸費	57,357	53,439	93.2%	0	3,918	76,469

予算現額 57,357 千円に対し、支出済額は 53,439 千円、執行率は 93.2% で、前年度と比較して 23,031 千円 (30.1%) 減少し、不用額 3,918 千円を生じている。

第6款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
農業費	374,955	369,673	98.6%	83.0%	0	5,283	336,138	68.1%
林業費	19,490	18,356	94.2%	4.1%	0	1,134	18,316	3.7%
水産業費	59,577	57,114	95.9%	12.8%	965	1,498	139,312	28.2%
計	454,022	445,143	98.0%	100.0%	965	7,914	493,765	100.0%

予算現額 454,022 千円に対し、支出済額は 445,143 千円、執行率は 98.0% で、前年度と比較して 48,622 千円 (9.8%) 減少している。繰越明許費として津波ハザードマップ作成事業 965 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 7,914 千円を生じている。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
商工費	639,753	533,171	83.3%	88,000	18,582	626,348

予算現額 639,753 千円に対し、支出済額は 533,171 千円、執行率は 83.3% で、前年度と比較して 93,177 千円 (14.9%) 減少している。

繰越明許費としてプレミアム付商品券発行補助事業 88,000 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 18,582 千円を生じている。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
土木管理費	55,907	52,675	94.2%	2.6%	2,761	471	45,715	2.2%
道路橋りょう費	498,310	380,595	76.4%	18.8%	102,539	15,175	425,379	20.5%
河川費	32,040	25,026	78.1%	1.2%	4,861	2,153	53,230	2.6%
港湾費	34,408	34,062	99.0%	1.7%	0	346	33,441	1.6%
都市計画費	1,383,901	1,380,177	99.7%	68.1%	0	3,724	1,346,495	65.0%
住宅費	176,395	153,904	87.2%	7.6%	17,000	5,491	165,956	8.0%
計	2,180,961	2,026,439	92.9%	100.0%	127,161	27,360	2,070,218	100.0%

予算現額 2,180,961 千円に対し、支出済額は 2,026,439 千円、執行率は 92.9% で、前年度と比較して 43,778 千円 (2.1%) 減少している。

繰越明許費として津波ハザードマップ作成事業 2,761 千円、防災・安全交付金事業 77,776 千円、社会資本整備総合交付金事業 10,663 千円、市単独道路整備事業 14,100 千円、東下津地区内水対策事業 4,861 千円、市営住宅給水ポンプ改修事業 17,000 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 27,360 千円を生じている。

第9款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
消 防 費	1,038,626	1,031,099	99.3%	0	7,527	1,092,510

予算現額 1,038,626 千円に対し、支出済額は 1,031,099 千円、執行率は 99.3%で、前年度と比較して 61,411 千円 (5.6%) 減少し、不用額 7,527 千円を生じている。なお、宇部・山陽小野田消防組合費分担金は、951,948 千円である。

第10款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
教育総務費	406,281	397,589	97.9%	25.5%	0	8,692	385,994	21.7%
小 学 校 費	236,907	232,733	98.2%	15.0%	0	4,174	290,702	16.3%
中 学 校 費	118,121	115,643	97.9%	7.4%	0	2,478	108,481	6.1%
幼 稚 園 費	115,062	114,096	99.2%	7.3%	0	966	98,804	5.5%
社会教育費	332,450	324,796	97.7%	20.9%	0	7,654	448,560	25.2%
保健体育費	378,219	371,504	98.2%	23.9%	0	6,715	447,862	25.2%
計	1,587,040	1,556,362	98.1%	100.0%	0	30,678	1,780,403	100.0%

予算現額 1,587,040 千円に対し、支出済額は 1,556,362 千円、執行率は 98.1%で、前年度と比較して 224,042 千円 (12.6%) 減少し、不用額 30,678 千円を生じている。

第11款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
鉦 害 復 旧 費	93	0	—	—	0	93	0	—
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,100	1,020	92.7%	100.0%	0	80	47,018	85.4%
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	8,040	14.6%
計	1,193	1,020	85.5%	100.0%	0	173	55,058	100.0%

予算現額 1,193 千円に対し、支出済額は 1,020 千円、執行率は 85.5%となっている。前年度と比較して 54,039 千円 (98.1%) 減少し、不用額 173 千円を生じている。

第12款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
公 債 費	3,539,660	3,527,844	99.7%	0	11,816	3,827,235

予算現額 3,539,660 千円に対し、支出済額は 3,527,844 千円、執行率は 99.7%で、前年度と比較して 299,391 千円 (7.8%) 減少している。支出済額のうち地方債元金償還額が 3,199,578 千円、地方債利子額が 328,129 千円、一時借入金利子が 137 千円である

第13款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予備費	50,000	19,122	30,878

本年度の予備費充用額は 19,122 千円で、2 款総務費へ 1,780 千円、3 款民生費へ 747 千円、4 款衛生費へ 729 千円、5 款労働費へ 1,123 千円、8 款土木費へ 11,132 千円、10 款教育費へ 3,611 千円を充用しており、不用額は 30,878 千円である。

(2) 節別決算状況【別表4-1参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表4であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	順位	支出額	順位	支出額	増減	比率
扶助費	1	4,707,293	1	4,633,010	74,283	101.6%
工事請負費	2	4,260,509	6	1,974,876	2,285,632	215.7%
償還金利子及び割引料	3	3,597,785	2	3,986,676	△ 388,892	90.2%
負担金補助及び交付金	4	3,266,185	3	3,418,923	△ 152,738	95.5%
繰出金	5	3,130,322	4	2,920,028	210,293	107.2%
委託料	6	2,793,770	5	2,799,731	△ 5,962	99.8%
給料	7	1,794,981	7	1,761,227	33,754	101.9%
職員手当等	8	1,405,241	8	1,481,365	△ 76,124	94.9%
投資及び出資金	9	1,017,141	12	332,011	685,131	306.4%
積立金	10	914,216	11	657,148	257,068	139.1%
共済費	11	692,530	10	669,441	23,089	103.4%
需用費	12	676,626	9	673,147	3,479	100.5%
賃金	13	238,260	13	225,154	13,106	105.8%
使用料及び賃借料	14	191,134	14	202,704	△ 11,569	94.3%
貸付金	15	178,000	15	186,557	△ 8,557	95.4%

(3) 使途別決算状況【別表5-1参照】

節別決算額を人件費(節費目1~6)、物件費・その他の経費(同7~28)に款別集計し、年度比較を示したものが別表5-1である。

人件費は 4,040,110 千円で、前年度と比較して 14,459 千円 (0.4%) 減少し、物件費等その他経費は 25,247,754 千円で、前年度と比較して 3,008,555 千円 (13.5%) 増加している。

4 財 産

(1) 公有財産（決算年度末）

財産の年度末現在高並びに対前年度比較は、次表に示すとおりである。

なお、財産に関する調書については、総括表のみが記載され、行政財産及び普通財産の区分についての記載が省略されている。

財産一覧表

区 分	単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減	
土地	本庁舎等行政機関	m ²	89,541.34	89,823.66	282.32
	学校等公共用財産	m ²	2,575,675.05	2,575,815.05	140.00
	山 林 等 そ の 他	m ²	3,885,538.93	3,882,463.60	△ 3,075.33
	計	m ²	6,550,755.32	6,548,102.31	△ 2,653.01
建物	本庁舎等行政機関	m ²	28,962.01	31,115.93	2,153.92
	学校等公共用財産	m ²	259,225.37	259,225.37	0.00
	そ の 他	m ²	6,469.83	6,469.83	0.00
	計	m ²	294,657.21	296,811.13	2,153.92
有 価 証 券	千円	10,000	10,000	0	
出 資 に よ る 権 利	千円	506,376	506,376	0	
物 品	件	310	303	△ 7	
債 権	千円	765,374	720,393	△ 44,981	
基金	有 価 証 券	千円	300	300	0
	証 紙	千円	5,550	5,500	△ 50
	現 金	千円	6,420,520	7,087,453	666,933
	貸 付 金	千円	718	718	0

ア 土地

当年度末現在で 6,548,102.31 m²保有している。

イ 建物

当年度末現在で 296,811.13 m²保有している。

ウ 有価証券

当年度末現在で 10,000 千円保有している。

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 506,376 千円である。

(2) 物品

1 物品 1,000 千円以上の物品の年度末現在高は 303 件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額平成 27 年度調定分 330,780 千円、災害援護資金 22,682 千円、平成 27 年度以降に調定される下水道建設事業費負担金 26,292 千円、地域総合整備資金貸付金 339,043 千円、住宅新築資金貸付金 1,596 千円の合計 720,393 千円を保有している。

(4) 基金

単位：円

区 分	前年度末現在	増 減	決算年度末現在	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	1,796,893,941	531,925,555	2,328,819,496	853,172,286
減 債 基 金	614,134,263	9,363,220	623,497,483	95,439,399
地 域 福 祉 基 金	186,178,509	△ 62,271,828	123,906,681	63,906,681
ま ち づ くり 魅 力 基 金	1,686,750,216	△ 103,259,289	1,583,490,927	511,276,043
公 共 施 設 整 備 基 金	22,977,324	6,737	22,984,061	22,984,061
退 職 手 当 基 金	387,337,411	70,075,044	457,412,455	127,428,125
労 働 施 設 積 立 基 金	46,232,180	9,269	46,241,449	46,241,449
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	58,612,228	△ 288,363	58,323,865	58,023,865
新幹線厚狭駅整備基金	60,148,818	24,007	60,172,825	60,172,825
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	18,207,340	△ 51,824	18,155,516	18,097,516
交 通 遺 児 基 金	13,230,956	8,668	13,239,624	13,239,624
教 育 文 化 振 興 基 金	153,552,725	0	153,552,725	153,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	268,793,188	231,015,272	499,808,460	638,141,460
介 護 給 付 費 準 備 基 金	351,666,252	15,401,990	367,068,242	367,068,242
山陽小型自動車競走場 施設改善基金	618,569,607	△ 79,273,472	539,296,135	530,846,135
小 型 自 動 車 競 走 事 業 金	40,887,777	68,312,324	109,200,101	115,936,101
財 政 調 整 基 金				
電 源 立 地 振 興 基 金	24,831,992	△ 6,425,516	18,406,476	6,393,442
一般廃棄物処理施設等整備基金	26,883,797	△ 26,000,000	883,797	889,158
ふ る さ と 支 援 基 金	15,899,187	3,308,675	19,207,862	22,067,862
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	450,000	50,000	500,000	650,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	15,000,000	15,002,851	30,002,851	30,002,851
小 計	6,407,237,711	666,933,320	7,074,171,031	3,735,529,850
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,282,000	0	13,282,000	13,282,000
合 計	6,420,519,711	666,933,320	7,087,453,031	3,748,811,850

ア 有価証券

山口放送株式会社の株券 300 千円を有し、前年度と変わっていない。

イ 現金

財政調整基金ほか 22 種の基金を有し、平成 27 年 3 月 31 日現在の
現在高は 7,087,453 千円である。

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか
2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、
運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当基金は、6,000千円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 642千円は一般会計に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
証 紙	5,550	19,800	19,850	5,500
現 金	450	19,850	19,800	500

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりで、いずれも本年度中の増減はなかった。

貸付基金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在	5月31日現在額
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	718	9,282	9,282
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	718	13,282	13,282

(三) 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 35,782千円、調定額、収入済額は共に 36,610千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 102.3%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 27,342千円、繰越金 9,220千円である。

2 歳 出

予算現額 35,782千円に対して支出済額は 22,819千円で、予算現額の 63.8%が執行され、不用額 12,963千円を生じている。

歳出の主なものは、駐車場事業費 3,023千円、公債費 19,796千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 13,791千円で、翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減	
				(A)－(B)	増減率(%)
厚狭駅 南口 駐車場	収容台数(台)	184	184	0	0.0
	年間利用台数(台)	35,029	33,689	1,340	4.0
	営業日数(日)	365	365	0	0.0
	1日平均利用台数(台)	96.0	92.3	3.7	4.0
	年間使用料(円)	27,336,050	26,315,450	1,020,600	3.9

(四) 国民健康保険特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 7,858,493 千円、調定額 8,426,010 千円に対して、収入済額は 7,998,743 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 101.8%、調定額に対する収入率は 94.9%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額 1,460,834 千円に対して 1,902,681 千円が調定され、収入済額は 1,485,064 千円で、51,808 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 365,808 千円となっている。収入は調定額の 78.1%で、歳入に占める割合は 18.6%である。

国民健康保険料の収納状況

単位：千円

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	25年度	
現年度分	医療給付費	1,061,876	972,764	0	89,112	91.6%	91.5%
	後期高齢者支援金	341,356	312,633	0	28,723	91.6%	91.5%
	介護納付金	115,328	100,257	0	15,071	86.9%	87.4%
	計	1,518,560	1,385,654	0	132,906	91.2%	91.2%
滞納繰越分	医療給付費	263,781	67,793	36,152	159,837	25.7%	25.0%
	後期高齢者支援金	80,110	20,810	11,015	48,286	26.0%	25.3%
	介護納付金	40,229	10,808	4,642	24,780	26.9%	24.9%
	計	384,121	99,410	51,808	232,902	25.9%	25.1%
合 計	1,902,681	1,485,064	51,808	365,808	78.1%	78.2%	

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として 9,267 千円が調定され、収入済額は 474 千円で、2,215 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 6,579 千円となっている。不納欠損処分は、地方税法第 18 条の規定により時効となったものである。

不納欠損額は料と税で前年度に比べ 17,993 千円 (50.0%) 増加している。

今後とも滞納処理事務の一層の充実を図り、引き続き収入率の向上のため努力されるよう要望する。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	平成26年度 上段:予算現額 下段:調定額	平成26年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	平成25年度 収入済額	収入済額前年度比較	
					増減	比率
国民健康保険料	1,460,834 1,902,681	1,485,064	18.6%	1,522,078	△ 37,014	97.6%
国民健康保険税	30 9,267	474	0.0%	949	△ 475	49.9%
使用料及び手数料	820 952	952	0.0%	947	5	100.5%
国庫支出金	1,443,103 1,487,164	1,487,164	18.6%	1,303,296	183,867	114.1%
療養給付費国庫負担金	1,046,288 1,079,678	1,079,678	13.5%	937,783	141,895	115.1%
財政調整交付金	349,249 359,173	359,173	4.5%	322,445	36,728	111.4%
特定健康診査等負担金ほか	47,566 48,313	48,313	0.6%	43,068	5,245	112.2%
療養給付費交付金	505,742 523,161	523,161	6.5%	551,139	△ 27,978	94.9%
前期高齢者交付金	2,292,930 2,292,931	2,292,931	28.7%	2,483,528	△ 190,597	92.3%
県支出金	294,875 353,434	353,434	4.4%	310,672	42,762	113.8%
高額医療費共同事業負担金	40,357 40,357	40,357	0.5%	35,982	4,375	112.2%
特定健康診査等負担金	7,209 7,956	7,956	0.1%	6,830	1,126	116.5%
財政調整交付金	247,309 305,121	305,121	3.8%	267,860	37,261	113.9%
共同事業交付金	842,179 842,181	842,181	10.5%	741,649	100,532	113.6%
高額医療費共同事業交付金	135,653 135,654	135,654	1.7%	108,795	26,859	124.7%
保険財政共同安定化事業交付金	706,526 706,527	706,527	8.8%	632,853	73,673	111.6%
財産収入	100 87	87	0.0%	44	43	198.0%
繰入金	687,591 678,419	678,419	8.5%	505,597	172,822	134.2%
保険基盤安定繰入金	295,915 295,914	295,914	3.7%	258,561	37,353	114.4%
職員給与費等繰入金	95,148 91,505	91,505	1.1%	90,922	583	100.6%
出産育児一時金繰入金	16,800 11,524	11,524	0.1%	10,307	1,217	111.8%
財政安定化支援事業繰入金	102,872 102,872	102,872	1.3%	81,850	21,022	125.7%
その他一般会計繰入金	60,479 60,227	60,227	0.8%	63,957	△ 3,730	94.2%
国民健康保険基金繰入金	116,377 116,377	116,377	1.5%	0	116,377	皆増
繰越金	322,971 322,972	322,972	4.0%	452,888	△ 129,916	71.3%
諸収入	7,318 12,762	11,906	0.1%	8,900	3,005	133.8%
合計	7,858,493 8,426,010	7,998,743	100.0%	7,881,687	117,056	101.5%

2 歳 出

予算現額 7,858,493 千円に対して支出済額は 7,670,228 千円で、予算現額の 97.6%が執行され、不用額 188,265 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成26年度 予算現額	平成26年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成25年度 支出済額	支出済額前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	95,968	92,446	1.2%	94,534	△ 2,088	97.8%
保 険 給 付 費	5,426,111	5,257,748	68.5%	5,179,693	78,055	101.5%
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	785,569	785,568	10.2%	779,408	6,161	100.8%
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	614	614	0.0%	783	△ 170	78.3%
老 人 保 健 拠 出 金	34	34	0.0%	36	△ 2	93.3%
介 護 納 付 金	313,923	313,922	4.1%	325,621	△ 11,699	96.4%
共 同 事 業 拠 出 金	847,695	847,684	11.1%	802,924	44,760	105.6%
保 健 事 業 費	64,896	59,598	0.8%	58,760	838	101.4%
基 金 積 立 金	254,810	254,797	3.3%	230,972	23,825	110.3%
諸 支 出 金	58,873	57,816	0.8%	85,983	△ 28,167	67.2%
予 備 費	10,000	0	-	0	0	-
合 計	7,858,493	7,670,228	100.0%	7,558,716	111,512	101.5%

歳出総額の68.5%を占める保険給付費は対前年度78,055千円(1.5%)増の5,257,748千円となっている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残額は328,516千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	平成27年3月末日現在		平成26年3月末日現在		増 減
	人 数	構成比	人 数	構成比	
一 般 (再掲前期高齢者)	13,595 人 (7,227 人)	92.9%	13,482 人 (6,880 人)	91.1%	113 人
退 職	1,042 人	7.1%	1,315 人	8.9%	△ 273 人
合 計	14,637 人	100.0%	14,797 人	100.0%	△ 160 人
世 帯 数	9,228 世帯	—	9,259 世帯	—	△ 31 世帯

(五) 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 5,763,744 千円、調定額 5,738,693 千円に対して、収入済額は5,708,149 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は99.0%で、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

(1) 款別決算の状況

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成26年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成26年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	平成25年度 収入済額	収入済額前年度比較	
					増 減	比 率
介護保険料	1,063,823	1,106,277	19.4%	1,070,270	36,008	103.4%
	1,136,821					
使用料及び手数料	160	216	0.0%	208	8	103.9%
	216					
国庫支出金	1,337,296	1,319,436	23.1%	1,289,195	30,240	102.3%
	1,319,436					
介護給付費国庫負担金	969,278	976,988	17.1%	944,679	32,309	103.4%
	976,988					
調整交付金	325,641	304,971	5.3%	305,727	△ 756	99.8%
	304,971					
地域支援事業交付金	40,797	35,307	0.6%	38,789	△ 3,482	91.0%
	35,307					
事務費交付金	1,580	2,169	0.0%	0	2,169	皆増
	2,169					
支払基金交付金	1,578,474	1,540,878	27.0%	1,510,518	30,360	102.0%
	1,540,878					
介護給付費交付金	1,569,551	1,532,279	26.8%	1,497,682	34,597	102.3%
	1,532,279					
地域支援事業費交付金	8,923	8,599	0.2%	12,836	△ 4,237	67.0%
	8,599					
県支出金	814,514	796,492	14.0%	769,012	27,480	103.6%
	796,492					
介護給付費負担金	794,116	778,838	13.6%	749,617	29,221	103.9%
	778,838					
地域支援事業交付金	20,398	17,654	0.3%	19,395	△ 1,741	91.0%
	17,654					
財産収入	140	69	0.0%	56	12	122.3%
	69					
繰入金	867,759	842,784	14.8%	817,836	24,948	103.1%
	842,784					
介護給付費繰入金	676,530	661,409	11.6%	643,024	18,384	102.9%
	661,409					
地域支援事業費繰入金	20,398	18,796	0.3%	18,253	543	103.0%
	18,796					
その他一般会計繰入金	129,047	120,795	2.1%	114,722	6,073	105.3%
	120,795					
介護給付費準備基金繰入金	41,784	41,784	0.7%	41,836	△ 52	99.9%
	41,784					
繰越金	69,464	69,364	1.2%	102,665	△ 33,301	67.6%
	69,364					
諸収入	32,114	32,633	0.6%	30,263	2,370	107.8%
	32,633					
合 計	5,763,744	5,708,149	100.0%	5,590,024	118,125	102.1%
	5,738,693					

ア 介護保険料

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成26年度			平成25年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,113,872	22,949	1,136,821	1,077,028	20,571	1,097,599
収 入 済 額	1,101,670	4,607	1,106,277	1,065,917	4,352	1,070,270
不 納 欠 損 額	0	7,018	7,018	0	4,800	4,800
収 入 未 済 額	12,203	11,323	23,526	11,110	11,419	22,529
収 入 率	98.9%	20.1%	97.3%	99.0%	21.2%	97.5%

予算現額 1,063,823 千円に対して 1,136,821 千円が調定され、収入済額は 1,106,277 千円で、7,018 千円が不納欠損処分され、収入未済額 23,526 千円となっている。収入は調定額の 97.3%で、歳入に占める割合は 19.4%となっている。

2 歳 出

予算現額 5,763,744 千円に対して支出済額は 5,624,122 千円で、予算現額の 97.6%が執行され、不用額 139,622 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

	平成26年度 予算現額	平成26年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成25年度 支出済額	支出済額前年度比較	
					増減	比率
総務費	104,488	100,934	1.8%	91,762	9,172	110.0%
保険給付費	5,412,243	5,291,308	94.1%	5,144,196	147,113	102.9%
地域支援事業費	173,814	159,301	2.8%	157,975	1,327	100.8%
基金積立金	57,258	57,186	1.0%	109,753	△ 52,567	52.1%
諸支出金	15,841	15,393	0.3%	16,974	△ 1,581	90.7%
予備費	100	0	-	0	0	-
合計	5,763,744	5,624,122	100.0%	5,520,659	103,463	101.9%

ア 保険給付費

予算現額 5,412,243 千円に対して支出済額は 5,291,308 千円で、予算現額の 97.8%が執行され、不用額 120,935 千円を生じており、歳出に占める割合は 94.1%である。

イ 地域支援事業費

予算現額 173,814 千円に対して支出済額は 159,301 千円となっており、介護予防事業費 41,103 千円及び包括的支援事業・任意事業費 118,198 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 84,026 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第1号被保険者数の状況

区 分	平成27年3月末日現在		平成26年3月末日現在		増減	
	人数	構成比	人数	構成比		
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	9,865	49.9%	9,361	48.8%	504
	75歳以上	9,888	50.1%	9,811	51.2%	77
	合計	19,753	100.0%	19,172	100.0%	581

※第1号被保険者：65歳以上

(六) 後期高齢者医療特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 959,568 千円、調定額 942,419 千円に対して、収入済額は 937,772 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 97.7%、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。歳入の主なものは、次のとおりである。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 726,943 千円に対して 712,436 千円が調定され、収入済額は 707,790 千円で、617 千円が不納欠損処分され、収入未済額 4,030 千円となっている。収入は調定額の 99.3%で、歳入に占める割合は 75.5%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 6 年度			平成 2 5 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	707,709	4,727	712,436	685,126	4,791	689,917
収 入 済 額	705,232	2,558	707,790	683,316	1,954	685,270
不 納 欠 損 額	0	617	617	0	628	628
収 入 未 済 額	2,477	1,552	4,030	1,810	2,209	4,019
収 入 率	99.6%	54.1%	99.3%	99.7%	40.8%	99.3%

イ 繰入金

予算現額 230,439 千円に対して、調定額、収入済額は共に 228,160 千円で、内訳は事務費等繰入金が 43,457 千円、保険基盤安定繰入金が 184,703 千円となっている。

2 歳出

予算現額 959,568 千円に対して支出済額は 937,093 千円で、予算現額の 97.7%が執行され、不用額 22,475 千円を生じている。

歳出の主なものは、総務費 23,422 千円及び後期高齢者医療広域連合納付金 912,847 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 679 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

(七) 地方卸売市場事業特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 15,448 千円、調定額、収入済額は共に 14,637 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 94.8%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,366 千円、繰入金 11,524 千円、諸収入 1,597 千円である。

2 歳出

予算現額 15,448 千円に対して支出済額は卸売市場費の 14,487 千円で、予算現額の 93.8%が執行され、不用額 961 千円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 150 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

取扱高の推移は次表のとおりであり、合計取扱高は前年度と比較して 41,957 千円、8.7%減少している。

取扱量については、72 千kgの減少となっている。

今後も入荷量の確保・安定化と販売先の拡大に努め、健全運営のため一層の努力を望むものである。

地方卸売市場青果物取扱高年度比較表

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		対前年度比較増減	
	取扱数量	金額 (千円)	取扱数量	金額 (千円)	取扱数量	金額 (千円)
野 菜	881 千kg	247,620	987 千kg	293,008	△ 106 千kg	△ 45,388
果 実	568 千kg	152,554	650 千kg	165,528	△ 81 千kg	△ 12,974
花 卉	193 千本	23,700	78 千本	8,374	115 千本	15,326
そ の 他	303 千kg	15,326	188 千kg	14,247	115 千kg	1,079
計	193 千本 1,753 千kg	439,200	78 千本 1,825 千kg	481,157	115 千本 △ 72 千kg	△ 41,957

(八) 下水道事業特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 3,243,759 千円、調定額 2,932,733 千円に対して、収入済額は 2,885,777 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 89.0%、調定額に対する収入率は 98.4%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 分担金及び負担金

予算現額 22,292 千円に対して 26,064 千円が調定され、収入済額は 22,850 千円で、312 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 2,902 千円となっている。調定額に対する収入率は 87.7%で、歳入に占める割合は 0.8%である。

下水道負担金の収納状況

単位：千円

区 分	平成26年度			平成25年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	23,247	2,817	26,064	37,451	2,708	40,159
収 入 済 額	22,187	663	22,850	36,215	697	36,912
不 納 欠 損 額	0	312	312	0	444	444
収 入 未 済 額	1,060	1,842	2,902	1,236	1,567	2,803
収 入 率	95.4%	23.5%	87.7%	96.7%	25.7%	91.9%

イ 使用料及び手数料

予算現額 575,106 千円に対して 624,553 千円が調定され、収入済額は 580,810 千円で、6,996 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 36,747 千円となっている。調定額に対する収入率は 93.0%で、歳入に占める割合は 20.1%である。

下水道使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成26年度			平成25年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	577,594	46,230	623,824	535,177	55,923	591,100
収 入 済 額	570,673	9,408	580,081	528,555	10,582	539,138
不 納 欠 損 額	0	6,996	6,996	0	5,732	5,732
収 入 未 済 額	6,920	29,827	36,747	6,621	39,609	46,230
収 入 率	98.8%	20.3%	93.0%	98.8%	18.9%	91.2%

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成26年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成26年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	平成25年度 収 入 済 額	収入済額前年度比較	
					増 減	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	22,292	22,850	0.8%	36,912	△ 14,062	61.9%
	26,064					
使 用 料 及 び 手 数 料	575,106	580,810	20.1%	539,635	41,174	107.6%
	624,553					
国 庫 支 出 金	487,495	303,685	10.5%	280,320	23,365	108.3%
	303,685					
繰 入 金	975,300	975,300	33.8%	952,000	23,300	102.4%
	975,300					
繰 越 金	28,202	28,203	1.0%	17,938	10,265	157.2%
	28,203					
諸 収 入	12,864	13,429	0.5%	9,663	3,766	139.0%
	13,429					
市 債	1,142,500	961,500	33.3%	878,300	83,200	109.5%
	961,500					
下水道建設事業債	570,800	389,800	13.5%	309,700	80,100	125.9%
	389,800					
資本費平準化債	571,700	571,700	19.8%	568,600	3,100	100.5%
	571,700					
財 産 収 入	0	0	0.0%	6,149	△ 6,149	皆 減
	0					
合 計	3,243,759	2,885,777	100.0%	2,720,918	164,858	106.1%
	2,932,733					

2 歳 出

予算現額 3,243,759 千円に対して支出済額は 2,847,616 千円で、予算現額の 87.8%が執行され、翌年度への繰越明許費として 365,413 千円を繰り越し、不用額 30,730 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成 26 年度 予算現額	平成 26 年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成 26 年度		平成 25 年度 支出済額	支出済額前年度比較	
				上段：翌年度 繰越額	下段：不用額		増 減	比 率
下水道 事業費	1,533,084	1,140,682	40.1%	365,413	26,989	1,018,149	122,533	112.0%
公債費	1,710,175	1,706,934	59.9%	0	3,241	1,674,566	32,367	101.9%
予備費	500	0	—	0	500	0	0	—
合 計	3,243,759	2,847,616	100.0%	365,413	30,730	2,692,715	154,900	105.8%

ア 下水道事業費

予算現額 1,533,084 千円に対して支出済額は 1,140,682 千円で、予算現額の 74.4%が執行され、翌年度への繰越明許費として 365,413 千円を繰り越し、不用額 26,989 千円を生じている。

下水道事業費のうち、工事請負費は 673,419 千円（下水道事業費の 59.0%）で、委託料は 239,674 千円となっており、これらで下水道事業費の 80.0%を占めている。

イ 公債費

決算額の内訳は、借入元金の償還額 1,296,989 千円、利子の支払額 409,944 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 38,161 千円で、同額が翌年度へ繰り越されるうち、繰越明許費の一般財源分は 18,003 千円である。

4 事業の状況

平成 26 年度末の下水道普及率は次表のとおりで、前年度と比較して、行政区域内人口に対する処理区域内人口比率は 52.0%で 0.3 ポイント上昇し、処理区域内人口に対する水洗化人口比率も 90.0%で 0.1 ポイント上昇している。

今後も普及率の向上に努められたい。

下水道普及状況

区 分	行政区域内人口 (a)	処理区域内人口 (b)	水洗化人口 (c)	普及率 (%)		
				処理区域人口比率 (b)/(a)	水洗化人口比率 (c)/(a)	処理区域内水洗化率 (c)/(b)
平成26年度	64,433 人	33,506 人	30,154 人	52.0%	46.8%	90.0%
平成25年度	64,758 人	33,471 人	30,094 人	51.7%	46.5%	89.9%
平成24年度	65,275 人	33,197 人	29,509 人	50.9%	45.2%	88.9%
平成23年度	65,023 人	32,778 人	29,032 人	50.4%	44.6%	88.6%
平成22年度	65,453 人	31,459 人	27,713 人	48.1%	42.3%	88.1%

(九) 農業集落排水事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 84,515 千円、調定額 85,775 千円に対して、収入済額は 84,936 千円で、333 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 506 千円となっている。決算額の予算現額に対する執行率は 100.5% で、調定額に対する収入率は 99.0% となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 25,447 千円（このうち農業集落排水使用料は 25,445 千円）、繰入金 59,351 千円、繰越金 138 千円である。

農業集落排水使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成26年度			平成25年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	25,287	998	26,284	23,927	1,239	25,166
収 入 済 額	25,103	343	25,445	23,728	376	24,103
不納欠損額	0	333	333	0	65	65
収入未済額	184	322	506	199	799	998
収 入 率	99.3%	34.3%	96.8%	99.2%	30.3%	95.8%

2 歳 出

予算現額 84,515 千円に対して支出済額は 84,197 千円で、予算現額の 99.6% が執行され、不用額 318 千円を生じている。

歳出の内訳は、農業集落排水事業費 19,228 千円、公債費 64,969 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 739 千円で、同額が翌年度へ繰り越されている。

4 事業の状況

3地区の処理区域内戸数の合計は 695 戸で、それに対する水洗化済戸数は 653 戸で、水洗化戸数比率は 94.0% である。

農業集落排水普及状況

平成27年3月31日現在

区 分	処理区域 面積 (a)	計 画 人 口 (b)	区 域 内 人 数 (c)	水 洗 化 人 数 (d)	計 画 戸 数 (e)	区 域 内 戸 数 (f)	水 洗 化 戸 数 (g)	普 及 率	
								水 洗 化 人 数 比 率 (d)/(c)	水 洗 化 戸 数 比 率 (g)/(f)
小野田西地区	50.0 ha	1,980 人	1,500 人	1,338 人	519 戸	562 戸	526 戸	89.2%	93.6%
仁保の上地区	10.0 ha	190 人	145 人	142 人	56 戸	51 戸	48 戸	97.9%	94.1%
福 田 地 区	8.5 ha	320 人	233 人	229 人	89 戸	82 戸	79 戸	98.3%	96.3%
計	68.5 ha	2,490 人	1,878 人	1,709 人	664 戸	695 戸	653 戸	91.0%	94.0%

(十) 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 8,879,709 千円に対して調定額、収入済額は 7,251,145 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 81.7%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

歳入の内訳は、競走事業収入 7,233,342 千円、諸収入 3 千円、繰入金 11,714 千円、国庫支出金 6,086 千円である。

競走事業収入の主なものは、勝車投票券発売収入 6,915,118 千円、入場料収入 3,337 千円のほか、場外発売事務協力収入 272,142 千円などである。

諸収入は、預金利子である。

繰入金の主なものは、山陽小型自動車競走場施設改善基金繰入金の 8,450 千円、小型自動車競走事業財政調整基金繰入金 3,264 千円である。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金である。

2 歳 出

予算現額 8,879,709 千円に対して支出済額は 7,988,172 千円で、予算現額の 90.0%が執行され、不用額 891,537 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 7,447,557 千円、前年度繰上充用金 540,615 千円である。

競走事業費の主なものは、総務管理費 39,828 千円、事業費 7,407,729 千円のうち包括的民間委託料 621,813 千円、場外発売事務協力費 496,058 千円、JKA 交付金 272,839 千円（特例交付金 130,000 千円を含む）、競走会業務委託料 211,968 千円、そのほかに賞典費 561,411 千円、勝車投票券払戻金 4,822,755 千円、勝車投票券返還金 9,967 千円、施設改善費 14,537 千円（耐震診断に係る調査設計委託料）などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引不足額は 737,027 千円で、翌年度からの繰上充用により補填される。

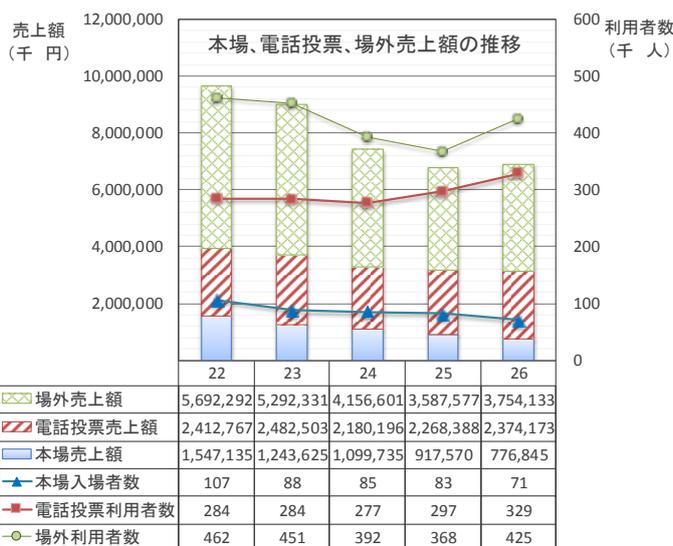
4 事業の状況

入場者数、勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

入場者数、勝車投票券売上額の状況

() 内は1日平均

区分	開催日数	入場者数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
平成26年度	46	71,272 (1,549)	86.1%	6,905,151 (150,112)	101.9%
平成25年度	45	82,752 (1,839)	97.0%	6,773,534 (150,523)	91.1%
平成24年度	45	85,300 (1,896)	96.9%	7,436,530 (165,256)	82.5%
平成23年度	41	88,010 (2,147)	82.4%	9,018,458 (219,962)	93.4%
平成22年度	48	106,747 (2,224)	90.7%	9,652,194 (201,087)	94.4%



伊勢崎市及び飯塚市の専用場外車券発売所新設(3か所)により業界全体では8か所(平成27年4月4日現在では9か所)となったほか、電話投票では3つ目の民間ポータルサイトの稼働により新規顧客層の獲得やオートレースの認知度向上に効果が出始めているが、山陽場の入場者数・売上額の向上までには結びついておらず、依然厳しい状況が続く。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上額は6,905,151千円(対前年度比1.9%増)と上向きには転じたものの、累積赤字額は737,027千円となり、前年度繰上充用金540,615千円から当年度の歳入歳出差引不足額との差額分196,412千円の増加となった。

累積赤字額737,027千円(196,412千円増)、特例交付金409,000千円(130,000千円減)及びリース料843,848千円(76,713千円減)の債務残高の総合的な縮減、解消を図るため、また平成27年度末をもって事業廃止される船橋場に係る諸問題の解決に向け、5場体制の枠組みによる事業継続により、包括的民間委託事業者、関係団体及び監督官庁と一致協力して事業経営の安定化と事業収支の改善になお一層努力されることを望む。

むすび

平成 26 年度の一般会計及び特別会計決算の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び 8 つの特別会計を合わせた決算額は、歳入 54,788,488 千円、歳出 54,476,598 千円で、歳入は 3,458,636 千円(6.7%)、歳出は 3,607,780 千円(7.1%)の増(前年度比)となっている。

歳入歳出差引額は 311,890 千円の黒字で、このうち翌年度に繰り越すべき財源 65,187 千円を差し引いた実質収支額は 246,703 千円の黒字となっており、小型自動車競走事業特別会計が 737,027 千円の赤字となっているものの、その他の会計はすべて黒字となっている。

普通会計における主な財政指数の状況については、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数である財政力指数は単年度では 0.682 で、前年度と比べ、0.002 ポイント低くなっている。

実質収支比率は 3.3%で、前年度に比べ、0.1 ポイント上昇し、適正な水準とされている標準財政規模の 3%から 5%程度の範囲にある。

経常収支比率は、前年度に比べ、0.7 ポイント減の 92.9%で、依然として高い状況にあるため、同比率の改善に努め、財政構造の弾力性の確保を図られたい。

実質公債費比率は 12.8%で、前年度に比べ 1.7 ポイントの減と着実に改善しているものの、これも依然として高く、類似団体(平成 25 年度 10.4%)と比較しても高い状態にある。市債残高は、前年度末と比べ、2,588,792 千円の増となっており、人口一人当たりでも 42,293 円の増となっている。合併特例債を活用した大型建設事業等の影響により、今後も市債発行額は高い水準が続くと思われる。優先度、緊急度、事業効果について十分に精査の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど財政規律や将来負担に留意しつつ、市債発行額の適正な管理により、市債残高の改善に取り組まれたい。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「平成 26 年度山陽小野田市財政健全化及び経営健全化審査意見書」については別に示しているところであるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの比率も早期健全化及び経営健全化には該当していない。

一般会計においては、歳入面では、市税が市民税及び固定資産税の増収により前年度比 2.4%増、自主財源全体でも 2.9%増となったものの、市債等の依存財源は前年度比 17.9%増となった。平成 21 年度以降、自主財源は依存財源よりも低い状況が続いており、今後もこの状況が続くことが予想されるため、受益者負担の原則の徹底と市有財産の活用等、自主財源の増収・確保に引き続き取り組まれたい。

収入未済額については、滞納整理の充実強化や徴収業務の適切な対応等の収納努力により減少しているものの、588,198千円と依然高い状況にあるため、収入の確保と公平性を保つ観点から、新たな収入未済の発生防止に極力努め、収入未済額の縮減に努力されたい。

歳出面では、義務的経費が高い水準で推移する中、大型建設事業等の社会資本整備に係る財源充当額の増大や繰出金が増加し、財政環境は依然厳しい状況にある。

特別会計における決算収支は、小型自動車競走事業会計の赤字を除き、その他の会計はいずれも黒字となった。

収入未済額については、国民健康保険特別会計が373,244千円、下水道事業特別会計が39,649千円のほか特別会計の総額は440,954千円となっており、特別会計は、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て事業を行っていく独立採算が原則であることから、保険料、使用料、負担金等の収納率向上に努め、未収額の縮減を図られたい。

ところで、債権管理の一層の適正化を図ることを目的として、強制徴収できない非強制徴収公債権や私債権も一元的に取り扱うことのできる債権管理条例を制定するなどの動きが県内でも既にあるが、定期監査でも指摘しているとおり、本市においても先進事例等研究され、債権管理適正化基本方針の一部見直し等により、全市的な債権管理体制の整備を図るとともに、税外未収債権の回収等に係る管理手続の条例化について検討され、適宜実施されることを望むものである。

資 料

平成26年度 歳入歳出総括表

別表1

区 分	歳 入		
	総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計	29,870,718,632		29,870,718,632
特 別 会 計	24,917,769,106	2,637,376,744	22,280,392,362
駐 車 場 事 業	36,610,134		36,610,134
国 民 健 康 保 険	7,998,743,417	562,042,045	7,436,701,372
介 護 保 険	5,708,148,901	801,000,000	4,907,148,901
後 期 高 齢 者 医 療	937,771,985	228,159,699	709,612,286
地 方 卸 売 市 場 事 業	14,637,420	11,524,000	3,113,420
下 水 道 事 業	2,885,776,547	975,300,000	1,910,476,547
農 業 集 落 排 水 事 業	84,935,831	59,351,000	25,584,831
小 型 自 動 車 競 走 事 業	7,251,144,871		7,251,144,871
合 計	54,788,487,738	2,637,376,744	52,151,110,994
平成25年度歳入歳出合計	51,329,851,759	2,503,742,473	48,826,109,286
平成24年度歳入歳出合計	51,167,697,213	2,427,009,199	48,740,688,014
平成23年度歳入歳出合計	54,133,869,558	2,533,575,547	51,600,294,011
平成22年度歳入歳出合計	54,343,174,916	2,453,076,965	51,890,097,951

市 税 収 入 状 況 表

別表2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度分	繰越分	計	現年度分	繰越分
市 民 税	3,870,188,000	3,899,527,980	170,744,752	4,070,272,732	3,862,486,355	53,419,550
固定資産税	4,851,398,000	4,877,777,800	233,568,970	5,111,346,770	4,837,260,421	62,469,824
軽自動車税	143,823,000	144,809,900	12,698,078	157,507,978	141,449,537	3,022,153
市たばこ税	498,556,000	501,195,705	0	501,195,705	501,195,705	0
入 湯 税	7,294,000	6,558,250	0	6,558,250	6,558,250	0
都市計画税	551,971,000	561,117,400	38,941,945	600,059,345	554,014,529	10,888,641
合 計	9,923,230,000	9,990,987,035	455,953,745	10,446,940,780	9,902,964,797	129,800,168

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
29,287,863,946	2,637,376,744	26,650,487,202	582,854,686	3,220,231,430
25,188,734,230	0	25,188,734,230	△ 270,965,124	△ 2,908,341,868
22,819,202		22,819,202	13,790,932	13,790,932
7,670,227,789		7,670,227,789	328,515,628	△ 233,526,417
5,624,122,434		5,624,122,434	84,026,467	△ 716,973,533
937,092,984		937,092,984	679,001	△ 227,480,698
14,486,967		14,486,967	150,453	△ 11,373,547
2,847,615,569		2,847,615,569	38,160,978	△ 937,139,022
84,197,321		84,197,321	738,510	△ 58,612,490
7,988,171,964		7,988,171,964	△ 737,027,093	△ 737,027,093
54,476,598,176	2,637,376,744	51,839,221,432	311,889,562	311,889,562
50,868,818,155	2,503,742,473	48,365,075,682	461,033,604	461,033,604
50,658,196,699	2,427,009,199	48,231,187,500	509,500,514	509,500,514
53,571,026,243	2,533,575,547	51,037,450,696	562,843,315	562,843,315
54,485,406,040	2,453,076,965	52,032,329,075	△ 142,231,124	△ 142,231,124

単位：円

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)		現年度分	繰越分	計
3,915,905,905	101.2	96.2	39.0	6,453,216	36,307,618	111,605,993	147,913,611
4,899,730,245	101.0	95.9	48.8	7,166,178	40,480,579	163,969,768	204,450,347
144,471,690	100.5	91.7	1.4	982,187	3,360,363	8,693,738	12,054,101
501,195,705	100.5	100.0	5.0	0	0	0	0
6,558,250	89.9	100.0	0.1	0	0	0	0
564,903,170	102.3	94.1	5.6	1,313,759	7,102,871	26,739,545	33,842,416
10,032,764,965	101.1	96.0	100.0	15,915,340	87,251,431	311,009,044	398,260,475

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表3-1

会計別	区分 款別	予 算 額				調 定
		当初額	補正額	現 額	構成比 (%)	金 額
一 般 会 計	市 税	9,639,230,000	284,000,000	9,923,230,000	32.8	10,446,940,780
	地 方 譲 与 税	214,000,000	0	214,000,000	0.7	202,340,200
	利 子 割 交 付 金	29,000,000	0	29,000,000	0.1	22,560,000
	配 当 割 交 付 金	11,000,000	0	11,000,000	0.0	58,980,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000,000	0	8,000,000	0.0	30,219,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	630,000,000	0	630,000,000	2.1	662,784,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,000,000	0	73,000,000	0.2	67,545,905
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000,000	0	25,000,000	0.1	23,599,000
	地 方 特 例 交 付 金	28,000,000	4,886,000	32,886,000	0.1	32,886,000
	地 方 交 付 税	4,750,000,000	257,885,000	5,007,885,000	16.5	5,040,824,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0	10,000,000	0.0	6,970,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	397,596,000	7,422,000	405,018,000	1.3	409,702,615
	使 用 料 及 び 手 数 料	484,668,000	7,499,000	492,167,000	1.6	507,892,657
	国 庫 支 出 金	3,767,713,000	395,373,250	4,163,086,250	13.8	3,932,241,441
	県 支 出 金	1,620,964,000	△ 21,528,520	1,599,435,480	5.3	1,573,915,223
	財 産 収 入	29,219,000	28,088,000	57,307,000	0.2	55,364,856
	寄 附 金	3,010,000	1,007,000	4,017,000	0.0	3,307,000
	繰 入 金	181,110,000	17,000,000	198,110,000	0.7	180,238,637
	繰 越 金	30,000,000	540,675,830	570,675,830	1.9	570,676,128
	諸 収 入	664,650,000	△ 3,244,000	661,406,000	2.2	860,369,848
市 債	5,690,240,000	457,700,000	6,147,940,000	20.3	5,791,540,000	
合 計	28,286,400,000	1,976,763,560	30,263,163,560	100.0	30,480,897,290	

注 補正額には、継続費及び繰越事業費繰越財源を含む。

単位：円

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額
34.3	105.3	10,032,764,965	33.6	101.1	96.0	15,915,340	72.4	0.2	398,260,475
0.7	94.6	202,340,200	0.7	94.6	100.0	0	—	—	0
0.1	77.8	22,560,000	0.1	77.8	100.0	0	—	—	0
0.2	536.2	58,980,000	0.2	536.2	100.0	0	—	—	0
0.1	377.7	30,219,000	0.1	377.7	100.0	0	—	—	0
2.2	105.2	662,784,000	2.2	105.2	100.0	0	—	—	0
0.2	92.5	67,545,905	0.2	92.5	100.0	0	—	—	0
0.1	94.4	23,599,000	0.1	94.4	100.0	0	—	—	0
0.1	100.0	32,886,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0
16.5	100.7	5,040,824,000	16.9	100.7	100.0	0	—	—	0
0.0	69.7	6,970,000	0.0	69.7	100.0	0	—	—	0
1.3	101.2	386,376,414	1.3	95.4	94.3	76,500	0.3	0.0	23,249,701
1.7	103.2	490,378,813	1.6	99.6	96.6	1,468,270	6.7	0.3	16,045,574
12.9	94.5	3,932,241,441	13.2	94.5	100.0	0	—	—	0
5.2	98.4	1,573,915,223	5.3	98.4	100.0	0	—	—	0
0.2	96.6	53,416,620	0.2	93.2	96.5	0	—	—	1,948,236
0.0	82.3	3,307,000	0.0	82.3	100.0	0	—	—	0
0.6	91.0	180,238,637	0.6	91.0	100.0	0	—	—	0
1.9	100.0	570,676,128	1.9	100.0	100.0	0	—	—	0
2.8	130.1	707,155,286	2.4	106.9	82.2	4,520,980	20.6	0.5	148,693,582
19.0	94.2	5,791,540,000	19.4	94.2	100.0	0	—	—	0
100.0	100.7	29,870,718,632	100.0	98.7	98.0	21,981,090	100.0	0.1	588,197,568

各会計歳入款別一覽表

別表3-2

会計別	区分 款別	予 算 額				調 定	
		当初額	補正額	現 額	構成比 (%)	金 額	
駐車場	使用料及び手数料	26,508,000	0	26,508,000	74.1	27,342,050	
	繰越金	9,596,000	△ 377,000	9,219,000	25.8	9,219,785	
	諸収入	55,000	0	55,000	0.2	48,299	
	計	36,159,000	△ 377,000	35,782,000	100.0	36,610,134	
国民健康保険	国民健康保険料	1,481,765,000	△ 20,931,000	1,460,834,000	18.6	1,902,680,870	
	国民健康保険税	30,000	0	30,000	0.0	9,267,309	
	使用料及び手数料	820,000	0	820,000	0.0	952,300	
	国庫支出金	1,416,069,000	27,034,000	1,443,103,000	18.4	1,487,163,678	
	療養給付費交付金	501,286,000	4,456,000	505,742,000	6.4	523,160,625	
	前期高齢者交付金	2,293,622,000	△ 692,000	2,292,930,000	29.2	2,292,930,656	
	県支出金	297,125,000	△ 2,250,000	294,875,000	3.8	353,434,147	
	共同事業交付金	862,523,000	△ 20,344,000	842,179,000	10.7	842,180,579	
	財産収入	50,000	50,000	100,000	0.0	87,272	
	繰入金	681,061,000	6,530,000	687,591,000	8.7	678,419,045	
	繰越金	10,000	322,961,000	322,971,000	4.1	322,971,604	
	諸収入	2,731,000	4,587,000	7,318,000	0.1	12,762,412	
計	7,537,092,000	321,401,000	7,858,493,000	100.0	8,426,010,497		
介護保険	介護保険料	1,063,823,000	0	1,063,823,000	18.5	1,136,821,460	
	使用料及び手数料	160,000	0	160,000	0.0	216,340	
	国庫支出金	1,343,188,000	△ 5,892,000	1,337,296,000	23.2	1,319,935,528	
	支払基金交付金	1,590,342,000	△ 11,868,000	1,578,474,000	27.4	1,540,878,000	
	県支出金	818,352,000	△ 3,838,000	814,514,000	14.1	796,492,003	
	財産収入	140,000	0	140,000	0.0	68,581	
	繰入金	887,169,000	△ 19,410,000	867,759,000	15.1	842,784,000	
	繰越金	100,000	69,364,000	69,464,000	1.2	69,364,201	
	諸収入	32,114,000	0	32,114,000	0.6	32,633,062	
	計	5,735,388,000	28,356,000	5,763,744,000	100.0	5,738,693,175	
後期高齢者	後期高齢者医療保険料	714,507,000	12,436,000	726,943,000	75.8	712,436,450	
	使用料及び手数料	146,000	0	146,000	0.0	124,700	
	繰入金	241,414,000	△ 10,975,000	230,439,000	24.0	228,159,699	
	繰越金	100,000	824,000	924,000	0.1	924,988	
	諸収入	1,116,000	0	1,116,000	0.1	772,882	
計	957,283,000	2,285,000	959,568,000	100.0	942,418,719		
卸売市場	使用料及び手数料	1,471,000	0	1,471,000	9.5	1,365,520	
	繰入金	12,317,000	△ 140,000	12,177,000	78.8	11,524,000	
	繰越金	10,000	140,000	150,000	1.0	150,610	
	諸収入	1,650,000	0	1,650,000	10.7	1,597,290	
計	15,448,000	0	15,448,000	100.0	14,637,420		
下水道	分担金及び負担金	22,292,000	0	22,292,000	0.7	26,064,060	
	使用料及び手数料	574,863,000	243,000	575,106,000	17.7	624,552,752	
	国庫支出金	353,000,000	134,495,000	487,495,000	15.0	303,685,000	
	繰入金	1,002,120,000	△ 26,820,000	975,300,000	30.1	975,300,000	
	繰越金	1,000,000	27,202,200	28,202,200	0.9	28,202,889	
	諸収入	1,012,000	11,852,000	12,864,000	0.4	13,428,770	
	市債	987,300,000	155,200,000	1,142,500,000	35.2	961,500,000	
計	2,941,587,000	302,172,200	3,243,759,200	100.0	2,932,733,471		
農業集落排水	使用料及び手数料	25,025,000	0	25,025,000	29.6	26,285,780	
	繰入金	59,388,000	△ 37,000	59,351,000	70.2	59,351,000	
	繰越金	100,000	37,000	137,000	0.2	137,966	
	諸収入	2,000	0	2,000	0.0	0	
計	84,515,000	0	84,515,000	100.0	85,774,746		
小型自動車	競走事業収入	8,153,449,000	0	8,153,449,000	91.8	7,233,341,629	
	諸収入	10,000	545,000,000	545,010,000	6.1	3,242	
	繰入金	186,652,000	△ 11,488,000	175,164,000	2.0	11,714,000	
	国庫支出金	0	6,086,000	6,086,000	0.1	6,086,000	
計	8,340,111,000	539,598,000	8,879,709,000	100.0	7,251,144,871		
合計	25,647,583,000	1,193,435,200	26,841,018,200	-	25,428,023,033		
総合計	53,933,983,000	3,170,198,760	57,104,181,760	-	55,908,920,323		

注 補正額には、継続費及び継続事業費繰越財源を含む。

単位：円

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調 定 額 に対する割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する割合 (%)	金 額
74.7	103.1	27,342,050	74.7	103.1	100.0	0	—	—	0
25.2	100.0	9,219,785	25.2	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	87.8	48,299	0.1	87.8	100.0	0	—	—	0
100.0	102.3	36,610,134	100.0	102.3	100.0	0	—	—	0
22.6	130.2	1,485,064,082	18.6	101.7	78.1	51,808,327	95.9	2.7	365,808,461
0.1	30,891.0	473,694	0.0	1,579.0	5.1	2,214,931	4.1	23.9	6,578,684
0.0	116.1	952,300	0.0	116.1	100.0	0	—	—	0
17.6	103.1	1,487,163,678	18.6	103.1	100.0	0	—	—	0
6.2	103.4	523,160,625	6.5	103.4	100.0	0	—	—	0
27.2	100.0	2,292,930,656	28.7	100.0	100.0	0	—	—	0
4.2	119.9	353,434,147	4.4	119.9	100.0	0	—	—	0
10.0	100.0	842,180,579	10.5	100.0	100.0	0	—	—	0
0.0	87.3	87,272	0.0	87.3	100.0	0	—	—	0
8.1	98.7	678,419,045	8.5	98.7	100.0	0	—	—	0
3.8	100.0	322,971,604	4.0	100.0	100.0	0	—	—	0
0.2	174.4	11,905,735	0.1	162.7	93.3	0	—	—	856,677
100.0	107.2	7,998,743,417	100.0	101.8	94.9	54,023,258	100.0	0.6	373,243,822
19.8	106.9	1,106,277,186	19.4	104.0	97.3	7,018,303	100.0	0.6	23,525,971
0.0	135.2	216,340	0.0	135.2	100.0	0	—	—	0
23.0	98.7	1,319,435,528	23.1	98.7	100.0	0	—	—	0
26.9	97.6	1,540,878,000	27.0	97.6	100.0	0	—	—	0
13.9	97.8	796,492,003	14.0	97.8	100.0	0	—	—	0
0.0	49.0	68,581	0.0	49.0	100.0	0	—	—	0
14.7	97.1	842,784,000	14.8	97.1	100.0	0	—	—	0
1.2	99.9	69,364,201	1.2	99.9	100.0	0	—	—	0
0.6	101.6	32,633,062	0.6	101.6	100.0	0	—	—	0
100.0	99.6	5,708,148,901	100.0	99.0	99.5	7,018,303	100.0	0.1	23,525,971
75.6	98.0	707,789,716	75.5	97.4	99.3	617,131	100.0	0.1	4,029,603
0.0	85.4	124,700	0.0	85.4	100.0	0	—	—	0
24.2	99.0	228,159,699	24.3	99.0	100.0	0	—	—	0
0.1	100.1	924,988	0.1	100.1	100.0	0	—	—	0
0.1	69.3	772,882	0.1	69.3	100.0	0	—	—	0
100.0	98.2	937,771,985	100.0	97.7	99.5	617,131	100.0	0.1	4,029,603
9.3	92.8	1,365,520	9.3	92.8	100.0	0	—	—	0
78.7	94.6	11,524,000	78.7	94.6	100.0	0	—	—	0
1.0	100.4	150,610	1.0	100.4	100.0	0	—	—	0
10.9	96.8	1,597,290	10.9	96.8	100.0	0	—	—	0
100.0	94.8	14,637,420	100.0	94.8	100.0	0	—	—	0
0.9	116.9	22,849,947	0.8	102.5	87.7	312,230	4.3	1.2	2,901,883
21.3	108.6	580,809,941	20.1	101.0	93.0	6,995,591	95.7	1.1	36,747,220
10.4	62.3	303,685,000	10.5	62.3	100.0	0	—	—	0
33.3	100.0	975,300,000	33.8	100.0	100.0	0	—	—	0
1.0	100.0	28,202,889	1.0	100.0	100.0	0	—	—	0
0.5	104.4	13,428,770	0.5	104.4	100.0	0	—	—	0
32.8	84.2	961,500,000	33.3	84.2	100.0	0	—	—	0
100.0	90.4	2,885,776,547	100.0	89.0	98.4	7,307,821	100.0	0.2	39,649,103
30.6	105.0	25,446,865	30.0	101.7	96.8	332,979	100.0	1.3	505,936
69.2	100.0	59,351,000	69.9	100.0	100.0	0	—	—	0
0.2	100.7	137,966	0.2	100.7	100.0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
100.0	101.5	84,935,831	100.0	100.5	99.0	332,979	100.0	0.4	505,936
99.8	88.7	7,233,341,629	99.8	88.7	100.0	0	—	—	0
0.0	0.0	3,242	0.0	0.0	100.0	0	—	—	0
0.2	6.7	11,714,000	0.2	6.7	100.0	0	—	—	0
0.1	100.0	6,086,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0
100.0	81.7	7,251,144,871	100.0	81.7	100.0	0	—	—	0
—	94.7	24,917,769,106	—	92.8	98.0	69,299,492	—	0.3	440,954,435
—	97.9	54,788,487,738	—	95.9	98.0	91,280,582	—	0.2	1,029,152,003

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	市 民 税
		固 定 資 産 税	固 定 資 産 税
		軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税
		都 市 計 画 税	都 市 計 画 税
	分 担 金 及 び 負 担 金	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金
		保 育 所 運 営 費 負 担 金	保 育 所 運 営 費 負 担 金
	使 用 料 及 び 手 数 料	霊 園 使 用 料	霊 園 使 用 料
		雇 用 能 力 開 発 支 援 セ ン タ ー 施 設 使 用 料	雇 用 能 力 開 発 支 援 セ ン タ ー 施 設 使 用 料
		住 宅 使 用 料	住 宅 使 用 料
		総 務 手 数 料	総 務 手 数 料
	財 産 収 入	建 設 残 土 処 理 手 数 料	建 設 残 土 処 理 手 数 料
		土 地 建 物 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入
	諸 収 入	市 税 滞 納 延 滞 金	市 税 滞 納 延 滞 金
		福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入
		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入
		老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入	老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入
		児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金	児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金
		生 活 保 護 費 返 還 金	生 活 保 護 費 返 還 金
民 生 費 雑 入 金		民 生 費 雑 入 金	
児 童 扶 養 手 当 返 還 金		児 童 扶 養 手 当 返 還 金	
市 民 農 園 利 用 料		市 民 農 園 利 用 料	
土 木 費 雑 入 金	土 木 費 雑 入 金		
合 計		合 計	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
	国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税
	諸 収 入	諸 収 入	一 般 被 保 険 者 返 納 金
		退 職 者 被 保 険 者 等 返 納 金	退 職 者 被 保 険 者 等 返 納 金
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	
下 水 道 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	下 水 道 負 担 金	
	使 用 料 及 び 手 数 料	下 水 道 使 用 料	
農 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料	
合 計		合 計	
総 合		計	

単位：円

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額			備 考 欄
平成26年度	平成25年度	増 減	平成26年度	平成25年度	増 減	
147,913,611	170,402,799	△ 22,489,188	6,453,216	10,493,056	△ 4,039,840	
204,450,347	233,428,370	△ 28,978,023	7,166,178	19,724,768	△ 12,558,590	
12,054,101	12,742,278	△ 688,177	982,187	1,358,383	△ 376,196	
33,842,416	38,946,045	△ 5,103,629	1,313,759	4,397,890	△ 3,084,131	
1,869,783	1,868,680	1,103	0	0	0	
21,379,918	16,021,692	5,358,226	76,500	788,100	△ 711,600	
299,780	266,700	33,080	29,400	35,700	△ 6,300	
0	141,240	△ 141,240	0	0	0	
15,747,894	18,589,519	△ 2,841,625	1,438,870	1,166,600	272,270	
△ 2,100	△ 2,000	△ 100	0	0	0	還付未済額
0	17,250	△ 17,250	0	0	0	
1,948,236	2,058,986	△ 110,750	0	0	0	
△ 1,000	△ 1,000	0	0	0	0	還付未済額
19,162,217	19,412,640	△ 250,423	0	0	0	
41,236,500	42,870,700	△ 1,634,200	0	0	0	
467,716	634,800	△ 167,084	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
920,120	1,049,060	△ 128,940	0	57,000	△ 57,000	
85,434,837	70,269,936	15,164,901	4,520,980	31,181,024	△ 26,660,044	
0	3,920	△ 3,920	0	0	0	
553,080	0	553,080	0	0	0	
3,000	0	3,000	0	0	0	
700,987	659,888	41,099	0	0	0	
588,197,568	629,597,628	△ 41,400,060	21,981,090	69,202,521	△ 47,221,431	
347,843,011	366,099,919	△ 18,256,908	49,917,089	34,015,286	15,901,803	
17,965,450	22,395,435	△ 4,429,985	1,891,238	1,093,432	797,806	
6,399,584	9,088,209	△ 2,688,625	2,214,931	921,332	1,293,599	
179,100	179,100	0	0	0	0	
856,677	760,195	96,482	0	0	0	
0	45,930	△ 45,930	0	0	0	
23,525,971	22,529,250	996,721	7,018,303	4,799,904	2,218,399	
4,029,603	4,019,033	10,570	617,131	627,623	△ 10,492	
2,901,883	2,803,230	98,653	312,230	443,720	△ 131,490	
36,747,220	46,230,285	△ 9,483,065	6,995,591	5,731,919	1,263,672	
505,936	997,632	△ 491,696	332,979	65,089	267,890	
440,954,435	475,148,218	△ 34,193,783	69,299,492	47,698,305	21,601,187	
1,029,152,003	1,104,745,846	△ 75,593,843	91,280,582	116,900,826	△ 25,620,244	

各会計歳出節別一覽表

別表4-1

区 分	一 般 会 計					特 別	
	平成26年度		平成25年度		前年度 対 比	平成26年度	
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比
1 報 酬	146,376,702	0.5%	141,717,315	0.5%	103.3%	8,723,519	0.0%
2 給 料	1,794,980,631	6.1%	1,761,226,964	6.7%	101.9%	183,394,981	0.7%
3 職 員 手 当 等	1,405,241,075	4.8%	1,481,365,138	5.6%	94.9%	102,298,593	0.4%
4 共 済 費	692,529,626	2.4%	669,441,024	2.5%	103.4%	70,357,129	0.3%
5 災 害 補 償 費	190,345	0.0%	26,640	0.0%	714.5%	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%	0	—
7 賃 金	238,260,406	0.8%	225,154,100	0.9%	105.8%	90,509,829	0.4%
8 報 償 費	31,456,101	0.1%	25,167,287	0.1%	125.0%	563,062,640	2.2%
9 旅 費	23,429,054	0.1%	19,949,465	0.1%	117.4%	1,700,200	0.0%
10 交 際 費	553,140	0.0%	344,299	0.0%	160.7%	36,200	0.0%
11 需 用 費	676,626,013	2.3%	673,147,149	2.6%	100.5%	88,633,781	0.4%
12 役 務 費	113,478,597	0.4%	100,541,240	0.4%	112.9%	109,225,087	0.4%
13 委 託 料	2,793,769,884	9.5%	2,799,731,424	10.6%	99.8%	1,341,748,888	5.3%
14 使用料及び賃借料	191,134,312	0.7%	202,703,715	0.8%	94.3%	86,560,542	0.3%
15 工 事 請 負 費	4,260,508,500	14.5%	1,974,876,057	7.5%	215.7%	676,321,304	2.7%
16 原 材 料 費	3,993,248	0.0%	3,152,552	0.0%	126.7%	523,800	0.0%
17 公 有 財 産 購 入 費	11,268,202	0.0%	355,798	0.0%	3167.0%	0	0.0%
18 備 品 購 入 費	86,213,209	0.3%	70,555,768	0.3%	122.2%	1,032,390	0.0%
19 負担金補助及び交付金	3,266,184,882	11.2%	3,418,922,954	13.0%	95.5%	14,261,290,237	56.6%
20 扶 助 費	4,707,293,034	16.1%	4,633,009,573	17.6%	101.6%	4,790,123	0.0%
21 貸 付 金	178,000,000	0.6%	186,557,000	0.7%	95.4%	15,000,000	0.1%
22 補償補填及び賠償金	3,850,569	0.0%	6,979,046	0.0%	55.2%	5,387,262,242	21.4%
23 償還金利子及び割引料	3,597,784,573	12.3%	3,986,676,199	15.2%	90.2%	1,869,029,703	7.4%
24 投 資 及 び 出 資 金	1,017,141,000	3.5%	332,010,500	1.3%	306.4%	0	—
25 積 立 金	914,215,902	3.1%	657,147,861	2.5%	139.1%	322,113,042	1.3%
26 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—
27 公 課 費	2,271,197	0.0%	2,188,378	0.0%	103.8%	5,120,000	0.0%
28 繰 出 金	3,130,321,744	10.7%	2,920,028,473	11.1%	107.2%	0	—
合 計	29,287,863,946	100.0%	26,293,767,919	100.0%	111.4%	25,188,734,230	100.0%

単位：円

会 計			合 計				
平成25年度		前年度 対 比	平成26年度		平成25年度		前年度 対 比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
8,544,912	0.0%	102.1%	155,100,221	0.3%	150,262,227	0.3%	103.2%
178,302,819	0.7%	102.9%	1,978,375,612	3.6%	1,939,529,783	3.8%	102.0%
92,809,989	0.4%	110.2%	1,507,539,668	2.8%	1,574,175,127	3.1%	95.8%
67,839,978	0.3%	103.7%	762,886,755	1.4%	737,281,002	1.4%	103.5%
0	—	—	190,345	0.0%	26,640	0.0%	714.5%
0	—	—	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%
89,398,146	0.4%	101.2%	328,770,235	0.6%	314,552,246	0.6%	104.5%
560,084,710	2.3%	100.5%	594,518,741	1.1%	585,251,997	1.2%	101.6%
1,346,660	0.0%	126.3%	25,129,254	0.0%	21,296,125	0.0%	118.0%
4,400	0.0%	822.7%	589,340	0.0%	348,699	0.0%	169.0%
84,738,518	0.3%	104.6%	765,259,794	1.4%	757,885,667	1.5%	101.0%
105,110,487	0.4%	103.9%	222,703,684	0.4%	205,651,727	0.4%	108.3%
1,195,020,679	4.9%	112.3%	4,135,518,772	7.6%	3,994,752,103	7.9%	103.5%
90,431,791	0.4%	95.7%	277,694,854	0.5%	293,135,506	0.6%	94.7%
518,965,382	2.1%	130.3%	4,936,829,804	9.1%	2,493,841,439	4.9%	198.0%
90,110	0.0%	581.3%	4,517,048	0.0%	3,242,662	0.0%	139.3%
2,239,344	0.0%	皆減	11,268,202	0.0%	2,595,142	0.0%	434.2%
1,281,870	0.0%	80.5%	87,245,599	0.2%	71,837,638	0.1%	121.4%
13,939,879,598	56.7%	102.3%	17,527,475,119	32.2%	17,358,802,552	34.1%	101.0%
4,202,641	0.0%	114.0%	4,712,083,157	8.6%	4,637,212,214	9.1%	101.6%
15,000,000	0.1%	100.0%	193,000,000	0.4%	201,557,000	0.4%	95.8%
5,335,060,864	21.7%	101.0%	5,391,112,811	9.9%	5,342,039,910	10.5%	100.9%
1,864,092,575	7.6%	100.3%	5,466,814,276	10.0%	5,850,768,774	11.5%	93.4%
0	—	—	1,017,141,000	1.9%	332,010,500	0.7%	306.4%
418,861,263	1.7%	76.9%	1,236,328,944	2.3%	1,076,009,124	2.1%	114.9%
0	—	—	0	—	0	—	—
1,743,500	0.0%	293.7%	7,391,197	0.0%	3,931,878	0.0%	188.0%
0	—	—	3,130,321,744	5.7%	2,920,028,473	5.7%	107.2%
24,575,050,236	100.0%	102.5%	54,476,598,176	100.0%	50,868,818,155	100.0%	107.1%

別表4-2

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	平成26年度		平成25年度		前年度 対 比
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
駐 車 場 事 業	11 需 用 費	815,208	3.6%	1,258,290	5.2%	64.8%
	12 役 務 費	149,246	0.7%	145,950	0.6%	102.3%
	13 委 託 料	1,405,512	6.2%	1,322,020	5.5%	106.3%
	14 使用料及び賃借料	30,174	0.1%	875,000	3.6%	3.4%
	23 償還金利子及び割引料	19,796,362	86.8%	19,796,362	82.4%	100.0%
	27 公 課 費	622,700	2.7%	638,200	2.7%	97.6%
	計	22,819,202	100.0%	24,035,822	100.0%	94.9%
国 民 健 康 保 険	1 報 酬	44,000	0.0%	22,000	0.0%	200.0%
	2 給 料	34,517,100	0.5%	35,751,549	0.5%	96.5%
	3 職 員 手 当 等	21,180,763	0.3%	18,757,959	0.2%	112.9%
	4 共 済 費	12,339,599	0.2%	12,412,051	0.2%	99.4%
	7 貸 金	2,663,755	0.0%	2,774,901	0.0%	96.0%
	8 報 償 費	66,900	0.0%	65,000	0.0%	102.9%
	11 需 用 費	3,399,444	0.0%	3,787,074	0.1%	89.8%
	12 役 務 費	27,886,494	0.4%	29,704,675	0.4%	93.9%
	13 委 託 料	61,276,550	0.8%	63,457,654	0.8%	96.6%
	18 備 品 購 入 費	0	—	424,490	0.0%	皆減
	19 負担金補助及び交付金	7,194,240,025	93.8%	7,074,602,726	93.6%	101.7%
	23 償還金利子及び割引料	57,815,887	0.8%	85,983,371	1.1%	67.2%
	25 積 立 金	254,797,272	3.3%	230,972,083	3.1%	110.3%
計	7,670,227,789	100.0%	7,558,715,533	100.0%	101.5%	
介 護 保 険	1 報 酬	8,679,519	0.2%	8,522,912	0.2%	101.8%
	2 給 料	66,381,500	1.2%	62,820,201	1.1%	105.7%
	3 職 員 手 当 等	32,140,807	0.6%	28,866,135	0.5%	111.3%
	4 共 済 費	24,227,038	0.4%	22,322,418	0.4%	108.5%
	7 貸 金	8,928,532	0.2%	7,702,018	0.1%	115.9%
	8 報 償 費	1,584,500	0.0%	1,546,100	0.0%	102.5%
	9 旅 費	51,440	0.0%	31,900	0.0%	161.3%
	11 需 用 費	2,469,219	0.0%	2,463,451	0.0%	100.2%
	12 役 務 費	27,221,105	0.5%	29,095,942	0.5%	93.6%
	13 委 託 料	62,229,672	1.1%	58,515,979	1.1%	106.3%
	14 使用料及び賃借料	4,931,460	0.1%	7,961,205	0.1%	61.9%
	18 備 品 購 入 費	281,436	0.0%	0	—	皆増
	19 負担金補助及び交付金	5,307,620,578	94.4%	5,159,876,533	93.5%	102.9%
	20 扶 助 費	4,790,123	0.1%	4,202,641	0.1%	114.0%
23 償還金利子及び割引料	15,392,915	0.3%	16,974,071	0.3%	90.7%	
25 積 立 金	57,185,990	1.0%	109,752,808	2.0%	52.1%	
27 公 課 費	6,600	0.0%	5,000	0.0%	132.0%	
計	5,624,122,434	100.0%	5,520,659,314	100.0%	101.9%	
後 期 高 齢 者 医 療	2 給 料	9,896,100	1.1%	7,959,690	0.9%	124.3%
	3 職 員 手 当 等	4,520,383	0.5%	3,580,756	0.4%	126.2%
	4 共 済 費	3,331,955	0.4%	2,649,171	0.3%	125.8%
	11 需 用 費	284,467	0.0%	398,136	0.0%	71.4%
	12 役 務 費	4,675,886	0.5%	4,634,514	0.5%	100.9%
	13 委 託 料	0	—	147,000	0.0%	皆減
	18 備 品 購 入 費	695,304	0.1%	0	—	皆増
19 負担金補助及び交付金	912,865,394	97.4%	866,102,827	97.7%	105.4%	
23 償還金利子及び割引料	823,495	0.1%	959,898	0.1%	85.8%	
計	937,092,984	100.0%	886,431,992	100.0%	105.7%	

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	平成26年度		平成25年度		前年度 対 比
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
地方卸売市場事業	11 需用費	4,359,300	30.1%	4,691,131	38.4%	92.9%
	12 役務費	95,945	0.7%	96,293	0.8%	99.6%
	13 委託料	4,848,932	33.5%	4,742,813	38.8%	102.2%
	14 使用料及び賃借料	112,140	0.8%	224,280	1.8%	50.0%
	18 備品購入費	55,650	0.4%	0	—	皆増
	19 負担金補助及び交付金	5,015,000	34.6%	2,459,253	20.1%	203.9%
	計	14,486,967	100.0%	12,213,770	100.0%	118.6%
下水道事業	2 給料	57,678,644	2.0%	61,387,662	2.3%	94.0%
	3 職員手当等	31,324,639	1.1%	30,491,834	1.1%	102.7%
	4 共済費	20,298,319	0.7%	21,863,105	0.8%	92.8%
	7 賃金	1,366,400	0.0%	1,336,231	0.0%	102.3%
	8 報償費	0	—	4,000	0.0%	皆減
	9 旅費	240,240	0.0%	0	—	皆増
	11 需用費	68,962,092	2.4%	61,040,262	2.3%	113.0%
	12 役務費	1,385,197	0.0%	1,280,125	0.0%	108.2%
	13 委託料	239,673,715	8.4%	293,158,501	10.9%	81.8%
	14 使用料及び賃借料	4,497,708	0.2%	4,461,826	0.2%	100.8%
	15 工事請負費	673,418,588	23.6%	510,816,000	19.0%	131.8%
	16 原材料費	523,800	0.0%	90,110	0.0%	581.3%
	17 公有財産購入費	0	—	2,239,344	0.1%	皆減
	18 備品購入費	0	—	257,250	0.0%	皆減
19 負担金補助及び交付金	21,633,807	0.8%	20,160,134	0.7%	107.3%	
22 補償補填及び賠償金	13,808,145	0.5%	9,555,171	0.4%	144.5%	
23 償還金利息及び割引料	1,710,232,075	60.1%	1,674,566,171	62.2%	102.1%	
27 公課費	2,572,200	0.1%	7,600	0.0%	33844.7%	
	計	2,847,615,569	100.0%	2,692,715,326	100.0%	105.8%
農業集落排水事業	11 需用費	7,913,854	9.4%	9,920,798	11.4%	79.8%
	12 役務費	713,606	0.8%	695,022	0.8%	102.7%
	13 委託料	9,258,192	11.0%	9,007,320	10.4%	102.8%
	14 使用料及び賃借料	64,800	0.1%	0	—	皆増
	19 負担金補助及び交付金	1,080,000	1.3%	1,030,000	1.2%	104.9%
	23 償還金利息及び割引料	64,968,969	77.2%	65,463,754	75.5%	99.2%
	27 公課費	197,900	0.2%	584,200	0.7%	33.9%
	計	84,197,321	100.0%	86,701,094	100.0%	97.1%
小型自動車競走事業	2 給料	14,921,637	0.2%	10,383,717	0.1%	143.7%
	3 職員手当等	13,132,001	0.2%	11,113,305	0.1%	118.2%
	4 共済費	10,160,218	0.1%	8,593,233	0.1%	118.2%
	7 賃金	77,551,142	1.0%	77,584,996	1.0%	100.0%
	8 報償費	561,411,240	7.0%	558,469,610	7.2%	100.5%
	9 旅費	1,408,520	0.0%	1,314,760	0.0%	107.1%
	10 交際費	36,200	0.0%	4,400	0.0%	822.7%
	11 需用費	430,197	0.0%	1,179,376	0.0%	36.5%
	12 役務費	47,097,608	0.6%	39,457,966	0.5%	119.4%
	13 委託料	963,056,315	12.1%	764,669,392	9.8%	125.9%
	14 使用料及び賃借料	76,924,260	1.0%	76,909,480	1.0%	100.0%
	15 工事請負費	2,902,716	0.0%	8,149,382	0.1%	35.6%
	18 備品購入費	0	—	600,130	0.0%	皆減
	19 負担金補助及び交付金	818,835,433	10.3%	815,648,125	10.5%	100.4%
	21 貸付金	15,000,000	0.2%	15,000,000	0.2%	100.0%
22 補償補填及び賠償金	5,373,454,097	67.3%	5,325,505,693	68.3%	100.9%	
23 償還金利息及び割引料	0	—	348,948	0.0%	皆減	
25 積立金	10,129,780	0.1%	78,136,372	1.0%	13.0%	
27 公課費	1,720,600	0.0%	508,500	0.0%	338.4%	
	計	7,988,171,964	100.0%	7,793,577,385	100.0%	102.5%

各会計歳出使途別分類表

別表5-1

会計別	区分 款別	平成26年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
一 般 会 計	議会費	208,738,224	5.2%	10,900,844	0.0%	219,639,068	95.0%	5.0%
	総務費	1,621,540,882	40.1%	2,392,859,695	9.5%	4,014,400,577	40.4%	59.6%
	民生費	532,720,638	13.2%	8,956,965,837	35.5%	9,489,686,475	5.6%	94.4%
	衛生費	547,407,400	13.5%	5,842,214,185	23.1%	6,389,621,585	8.6%	91.4%
	労働費	15,039,036	0.4%	38,399,705	0.2%	53,438,741	28.1%	71.9%
	農林水産業費	97,603,921	2.4%	347,539,297	1.4%	445,143,218	21.9%	78.1%
	商工費	71,664,518	1.8%	461,506,129	1.8%	533,170,647	13.4%	86.6%
	土木費	224,604,754	5.6%	1,801,834,685	7.1%	2,026,439,439	11.1%	88.9%
	消防費	15,163,778	0.4%	1,015,935,026	4.0%	1,031,098,804	1.5%	98.5%
	教育費	705,627,228	17.5%	850,734,530	3.4%	1,556,361,758	45.3%	54.7%
	災害復旧費	0	—	1,019,520	0.0%	1,019,520	—	100.0%
	公債費	0	—	3,527,844,114	14.0%	3,527,844,114	—	100.0%
計	4,040,110,379	100.0%	25,247,753,567	100.0%	29,287,863,946	13.8%	86.2%	

単位：円

平成 25 年 度					対 前 年 度 比 較			
人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	人 件 費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減 額	比率 (%)	増 減 額	比率 (%)
186,519,553	4.6%	11,862,937	0.1%	198,382,490	22,218,671	111.9	△ 962,093	91.9
1,657,825,230	40.9%	1,640,225,252	7.4%	3,298,050,482	△ 36,284,348	97.8	752,634,443	145.9
508,092,079	12.5%	8,730,792,370	39.3%	9,238,884,449	24,628,559	104.8	226,173,467	102.6
544,374,161	13.4%	2,992,070,112	13.5%	3,536,444,273	3,033,239	100.6	2,850,144,073	195.3
16,602,266	0.4%	59,867,187	0.3%	76,469,453	△ 1,563,230	90.6	△ 21,467,482	64.1
101,262,914	2.5%	392,501,896	1.8%	493,764,810	△ 3,658,993	96.4	△ 44,962,599	88.5
58,706,013	1.4%	567,641,854	2.6%	626,347,867	12,958,505	122.1	△ 106,135,725	81.3
217,547,075	5.4%	1,852,670,725	8.3%	2,070,217,800	7,057,679	103.2	△ 50,836,040	97.3
15,286,870	0.4%	1,077,223,109	4.8%	1,092,509,979	△ 123,092	99.2	△ 61,288,083	94.3
748,352,920	18.5%	1,032,050,480	4.6%	1,780,403,400	△ 42,725,692	94.3	△ 181,315,950	82.4
0	—	55,058,136	0.2%	55,058,136	0	—	△ 54,038,616	1.9
0	—	3,827,234,780	17.2%	3,827,234,780	0	—	△ 299,390,666	92.2
4,054,569,081	100.0%	22,239,198,838	100.0%	26,293,767,919	△ 14,458,702	99.6	3,008,554,729	113.5

各会計歳出使途別分類表

別表5-2

会計別	区分 款別	平成26年度						各経費の割合	
		人件費		物件費・その他の経費		合計	人件費	物件費 その他の 経費	
		金額	構成比	金額	構成比				
特別	駐車場事業費	0	—	3,022,840	13.2%	3,022,840	—	100.0%	
	公債費	0	—	19,796,362	86.8%	19,796,362	—	100.0%	
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	
	計	0	—	22,819,202	100.0%	22,819,202	—	100.0%	
	国民健康保険	総務費	68,081,462	100.0%	24,364,264	0.3%	92,445,726	73.6%	26.4%
	保険給付費	0	—	5,257,748,430	69.2%	5,257,748,430	—	100.0%	
	後期高齢者支援金等	0	—	785,568,333	10.3%	785,568,333	—	100.0%	
	前期高齢者納付金等	0	—	613,590	0.0%	613,590	—	100.0%	
	老人保健拠出金	0	—	33,723	0.0%	33,723	—	100.0%	
	介護納付金	0	—	313,922,290	4.1%	313,922,290	—	100.0%	
共同事業拠出金	0	—	847,684,059	11.2%	847,684,059	—	100.0%		
保健事業費	0	—	59,598,479	0.8%	59,598,479	—	100.0%		
基金積立金	0	—	254,797,272	3.4%	254,797,272	—	100.0%		
諸支出金	0	—	57,815,887	0.8%	57,815,887	—	100.0%		
予備費	0	—	0	—	0	—	—		
計	68,081,462	100.0%	7,602,146,327	100.0%	7,670,227,789	0.9%	99.1%		
特別	介護保険	総務費	65,817,080	50.1%	35,116,765	0.6%	100,933,845	65.2%	34.8%
	保険給付費	0	—	5,291,308,336	96.3%	5,291,308,336	—	100.0%	
	地域支援事業費	65,611,784	49.9%	93,689,564	1.7%	159,301,348	41.2%	58.8%	
	基金積立金	0	—	57,185,990	1.0%	57,185,990	—	100.0%	
	諸支出金	0	—	15,392,915	0.3%	15,392,915	—	100.0%	
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	
計	131,428,864	100.0%	5,492,693,570	100.0%	5,624,122,434	2.3%	97.7%		
特別	後期高齢者医療	総務費	17,748,438	100.0%	5,673,657	0.6%	23,422,095	75.8%	24.2%
	後期高齢者医療広域連合納付金	0	—	912,847,394	99.3%	912,847,394	—	100.0%	
	諸支出金	0	—	823,495	0.1%	823,495	—	100.0%	
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	
	計	17,748,438	100.0%	919,344,546	100.0%	937,092,984	1.9%	98.1%	
特別	卸売市場	卸売市場費	0	—	14,486,967	100.0%	14,486,967	—	100.0%
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	
	計	0	—	14,486,967	100.0%	14,486,967	—	100.0%	
特別	下水道	下水道事業費	109,301,602	100.0%	1,031,380,305	37.7%	1,140,681,907	9.6%	90.4%
	公債費	0	—	1,706,933,662	62.3%	1,706,933,662	—	100.0%	
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	
	計	109,301,602	100.0%	2,738,313,967	100.0%	2,847,615,569	3.8%	96.2%	
特別	農業集落	農業集落排水事業費	0	—	19,228,352	22.8%	19,228,352	—	100.0%
	公債費	0	—	64,968,969	77.2%	64,968,969	—	100.0%	
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	
	計	0	—	84,197,321	100.0%	84,197,321	—	100.0%	
特別	小型自動車	競走事業費	38,213,856	100.0%	7,409,343,541	93.2%	7,447,557,397	0.5%	99.5%
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	
	前年度繰上充用金	0	—	540,614,567	6.8%	540,614,567	—	100.0%	
	計	38,213,856	100.0%	7,949,958,108	100.0%	7,988,171,964	0.5%	99.5%	
合計	364,774,222	—	24,823,960,008	—	25,188,734,230	1.4%	98.6%		
総合計	4,404,884,601	—	50,071,713,575	—	54,476,598,176	8.1%	91.9%		

単位：円

平成25年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人件費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減 額	比率 (%)	増 減 額	比率 (%)
0	—	4,239,460	17.6%	4,239,460	0	—	△ 1,216,620	71.3
0	—	19,796,362	82.4%	19,796,362	0	—	0	100.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	24,035,822	100.0%	24,035,822	0	—	△ 1,216,620	94.9
66,943,559	100.0%	27,590,253	0.4%	94,533,812	1,137,903	101.7	△ 3,225,989	88.3
0	—	5,179,693,231	69.1%	5,179,693,231	0	—	78,055,199	101.5
0	—	779,407,508	10.4%	779,407,508	0	—	6,160,825	100.8
0	—	783,209	0.0%	783,209	0	—	△ 169,619	78.3
0	—	36,132	0.0%	36,132	0	—	△ 2,409	93.3
0	—	325,621,403	4.3%	325,621,403	0	—	△ 11,699,113	96.4
0	—	802,924,365	10.7%	802,924,365	0	—	44,759,694	105.6
0	—	58,760,419	0.8%	58,760,419	0	—	838,060	101.4
0	—	230,972,083	3.1%	230,972,083	0	—	23,825,189	110.3
0	—	85,983,371	1.1%	85,983,371	0	—	△ 28,167,484	67.2
0	—	0	—	0	0	—	0	—
66,943,559	100.0%	7,491,771,974	100.0%	7,558,715,533	1,137,903	101.7	110,374,353	101.5
61,772,637	50.4%	29,989,298	0.6%	91,761,935	4,044,443	106.5	5,127,467	117.1
0	—	5,144,195,697	95.3%	5,144,195,697	0	—	147,112,639	102.9
60,759,029	49.6%	97,215,774	1.8%	157,974,803	4,852,755	108.0	△ 3,526,210	96.4
0	—	109,752,808	2.0%	109,752,808	0	—	△ 52,566,818	52.1
0	—	16,974,071	0.3%	16,974,071	0	—	△ 1,581,156	90.7
0	—	0	—	0	0	—	0	—
122,531,666	100.0%	5,398,127,648	100.0%	5,520,659,314	8,897,198	107.3	94,565,922	101.8
14,189,617	100.0%	5,197,650	0.6%	19,387,267	3,558,821	125.1	476,007	109.2
0	—	866,084,827	99.3%	866,084,827	0	—	46,762,567	105.4
0	—	959,898	0.1%	959,898	0	—	△ 136,403	85.8
0	—	0	—	—	0	—	0	—
14,189,617	100.0%	872,242,375	100.0%	886,431,992	3,558,821	125.1	47,102,171	105.4
0	—	12,213,770	100.0%	12,213,770	0	—	2,273,197	118.6
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	12,213,770	100.0%	12,213,770	0	—	2,273,197	118.6
113,742,601	100.0%	904,406,554	35.1%	1,018,149,155	△ 4,440,999	96.1	126,973,751	114.0
0	—	1,674,566,171	64.9%	1,674,566,171	0	—	32,367,491	101.9
0	—	0	—	0	0	—	0	—
113,742,601	100.0%	2,578,972,725	100.0%	2,692,715,326	△ 4,440,999	96.1	159,341,242	106.2
0	—	21,237,340	24.5%	21,237,340	0	—	△ 2,008,988	90.5
0	—	65,463,754	75.5%	65,463,754	0	—	△ 494,785	99.2
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	86,701,094	100.0%	86,701,094	0	—	△ 2,503,773	97.1
30,090,255	100.0%	7,211,704,149	92.9%	7,241,794,404	8,123,601	127.0	197,639,392	102.7
0	—	348,948	0.0%	348,948	0	—	△ 348,948	皆減
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	551,434,033	7.1%	551,434,033	0	—	△ 10,819,466	98.0
30,090,255	100.0%	7,763,487,130	100.0%	7,793,577,385	8,123,601	127.0	186,470,978	102.4
347,497,698	—	24,227,552,538	—	24,575,050,236	17,276,524	105.0	596,407,470	102.5
4,402,066,779	—	46,466,751,376	—	50,868,818,155	2,817,822	100.1	3,604,962,199	107.8